

Don Quijote Annual Report 2009

年次報告書2009



株式会社

ドンキホーテ

Don Quijote Co., Ltd.



Profile

株式会社ドン・キホーテは、1989年にドン・キホーテ1号店を開店以来、「お客さま第一主義」を企業原理に掲げ、「より便利に、より安く、より楽しく(CV+D+A)」の企業理念のもと、総合ディスカウントストアを主業態として積極的な事業活動を展開。お客さまニーズに応える深夜営業、日用品から高級ブランドにいたるバラエティ豊かな品揃え、激安価格、そしてアミューズメント性の高い店づくりにより、従来の流通・小売業と一線を画した「時間消費型」のオンリーワン業態を創造してきました。

外部環境が急激に変化した当期は、先行くマーケットを予見して、ファミリー層を主要顧客とする生活防衛型ディスカウントストア業態の開発を促進し、「MEGAドン・キホーテ」として発進しました。このMEGAドン・キホーテの寄与により、当社グループは、景気後退局面の厳しい環境下でも着実に業績を伸長させて、連結売上高5,000億円規模の総合小売グループとして成長を果たしました。日々、変革の意識を持ち、独創的なビジネスモデルを進化させつつ、さらなる成長を目指しています。

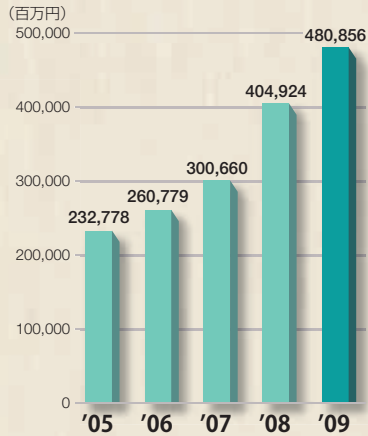


Contents

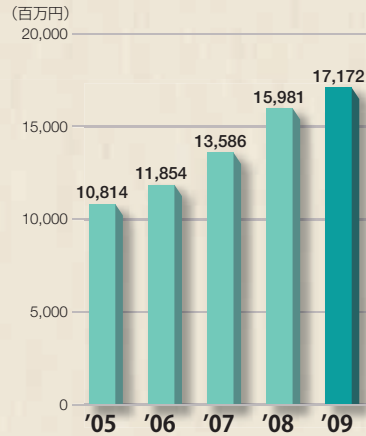
連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆さまへ	4
当社グループの沿革・ポジション	7
グループ戦略	8
トピックス	11
グループ店舗ネットワーク	12
ビジネスモデル	14
信頼される企業を目指して	16
財務セクション	18
企業情報	39



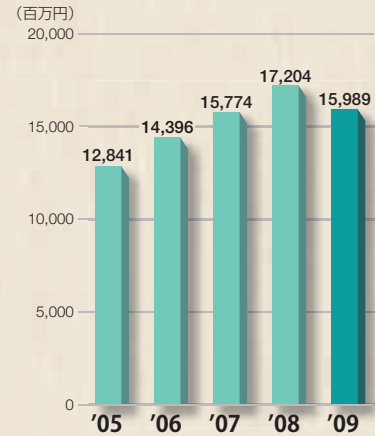
売上高



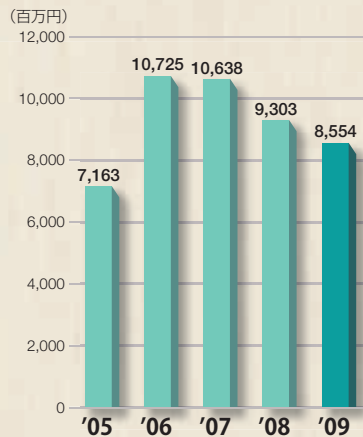
営業利益



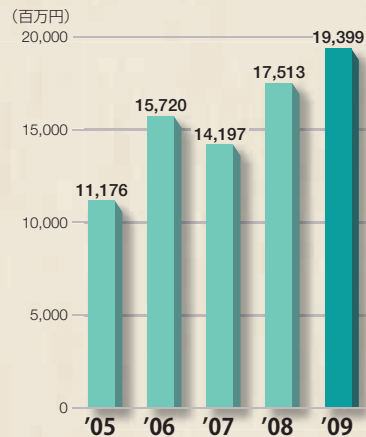
経常利益



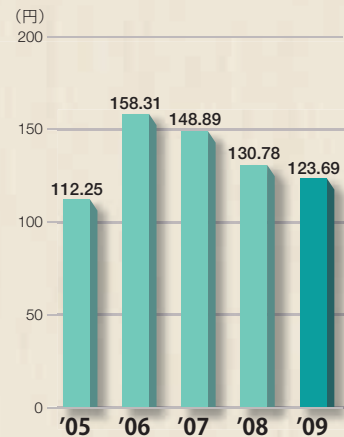
当期純利益



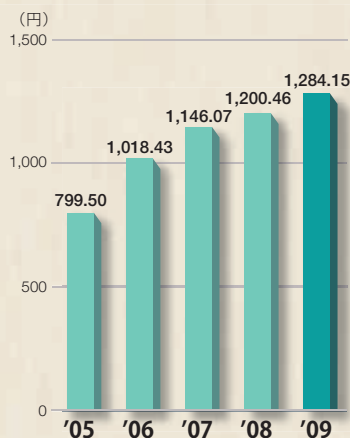
フリー・キャッシュ・フロー*1



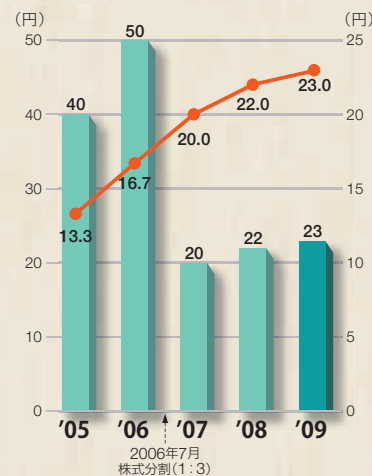
1株当たり当期純利益*2



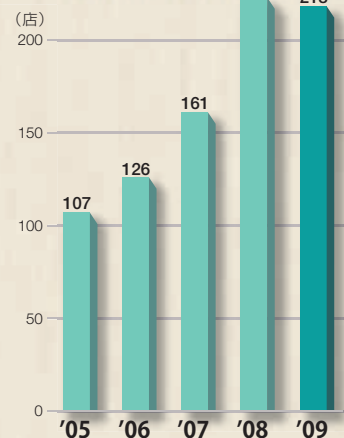
1株当たり純資産*2



1株当たり年間配当金*3



店舗数*4



*1: フリー・キャッシュ・フロー＝税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

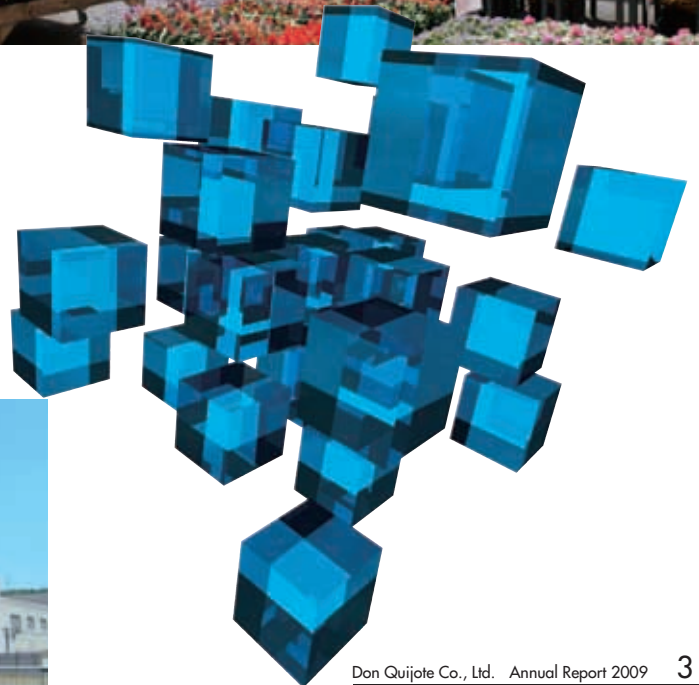
*2: 1株当たり当期純利益、1株当たり純資産は、2006年7月の株式分割の影響の遡及修正を行っています。

*3: 棒グラフは1株当たり年間配当金の推移(左軸)、折れ線グラフは株式分割の影響の遡及修正を行った1株当たり年間配当金の推移(右軸)を表しています。

*4: 店舗数の内訳につきましては12ページをご参照ください。



Pioneering in Retail Innovation



業態創造企業として、時代の先を読み、変革を重ねる



代表取締役会長
兼 最高経営責任者 (CEO)
安田 隆夫

代表取締役社長
兼 最高執行責任者 (COO)
成沢 潤治

19期連続*の増収・営業増益を達成、グループ総合力のさらなる拡大へ

当期における小売業界は、世界的金融市場の混乱を背景とする景気後退により、消費マインドが一段と冷え込むなか、企業間競争の激化、低価格競争の加速が見られました。こうした厳しい環境下において、ドン・キホーテグループは、消費動向の変化をいち早く捉え、多様な施策を弾力的に遂行。急速に高まってきた「生活防衛」や「節約志向」といった顧客ニーズとも真摯に向きあい、低価格路線を強化してきました。

「ドン・キホーテ」は、従来以上にディスカウント力を強化して堅実な推移を示す一方で、グループ内の総合スーパー「長崎屋」及びDIY用品専門店「ドイト」については、収益拡大に向けた改革を粛々と進行。特に新業態として展開を開始した生活防衛型ディープディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」へのリニューアル及び業態転換を推進しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高4,809億円(前期比18.8%増)、営業利益172億円(同7.5%増)、経常利益160億円(同7.1%減)となり、金融商品に係る評価損などにより経常利益は減少するも、19期連続*の増収・営業増益を達成しました。

時代を読み、柔軟かつ機動的に総合力を発揮することで、消費不況という逆風に果敢に立ち向かうことができた期となりました。

*: 個別ベース。
連結ベースでは連結決算開始以来の13期連続。



戦略的なりニューアル&スクラップを推進

当社グループは、高品質のアミューズメントとサービスによって、ひとりでも多くのお客さまにお買い物本来の楽しさを体験していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進してきました。

当期は、新規出店を抑制し、既存店の活性化を図るとともに、業態転換を中心としたリニューアル&スクラップを積極的に推進。新業態としてスタートした「MEGAドン・キホーテ」の開発促進及び事業効率を高めるための戦略的な店舗閉鎖などにより、2009年6月末における当社グループの店舗網は国内36都道府県に214店舗となり、米国ハワイ州の4店舗をあわせて218店舗となっています。

今後は、当社の主力業態である「ドン・キホーテ」の拡充に努めつつ、新業態「MEGAドン・キホーテ」を既存の「ドン・キホーテ」に並ぶ柱として構築するべく進化させながら開発を強化。商圈規模や立地特性を加味した柔軟な店舗フォーマットで事業効率を重視した全国展開戦略を推進していきます。



事業規模を拡大しながら、消費者動向に素早く適応

当期は、戦略的施策として、生活防衛や節約意識が高まる顧客ニーズに適応し、食品、日用雑貨品などの生活必需品を充実させた商品構成と低価格路線強化による客数及び販売点数の増加を目指しました。また、経営資源を効率的に活用するため、グループ各社・各事業を再構築。組織及び機能の統廃合や再編を進めながら、業務改革を果敢に実施しました。

その結果、当期のディスカウントストア事業は、3,736億円(前期比12.7%増)と大きく伸長しました。これは、食料品、日用雑貨品などの売上が堅調に推移したこと、またビッグワン株式会社を連結子会社化したことによる売上の寄与、さらに総合スーパー長崎屋店舗の一部をMEGAドン・キホーテ業態へ転換したことによるものです。

総合スーパー事業は、長崎屋店舗の一部について業態転換及び閉鎖を実施したため、店舗数は減少しましたが、株式会社長崎屋の売上高が当連結会計年度において通期(12ヵ月)で寄与(前期は6ヵ月)したことにより、886億円(同47.5%増)と大幅に増加しております。

テナント賃貸事業においても、株式会社長崎屋に係る稼働期間の増加が寄与し、159億円(同37.7%増)と伸長しています。

一方で販管費は、1,101億円(同18.7%増)となりました。積極的な販売促進策を強化した半面、事業効率向上のための諸施策と固定費削減の効果が出現。事業再生中の子会社は、業態転換による負荷が残るものの、下期には改善してきています。



6期連続の増配を達成

外部環境の急激な変化は、経営活動に多大な影響を及ぼしましたが、当社は、1株当たり年間配当金を6期連続の増配となる23円(前期実績22円)としました。内部留保は、設備投資資金として活用し、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実を実現していきます。

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題として、今後も積極的な事業展開を行いながら、経営基盤を強化し企業価値を高め、株主の皆さまに安定的な利益還元を行っていきます。

業態創造を重ね、総合小売グループとして躍進を続ける

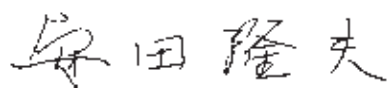
日本経済は、企業業績や雇用情勢の悪化に伴う輸出や設備投資の減少が続いており、将来に対する不安感は短期間では払拭されそうもなく、個人消費の低迷やデフレの進行が懸念されます。

当社グループは、このような環境下においても成長路線を継続すべく、戦略的な新規出店を行うと同時に既存店舗における営業基盤強化策を講じていきます。さらに子会社店舗については、引き続きリニューアル及び業態転換に注力し、営業力と収益力の向上を目指します。高品質のアミューズメントとサービスをあわせ持った当社グループ独自のビジネスモデルである「ドン・キホーテ」をますます深化させるとともに、新業態の「MEGAドン・キホーテ」の展開を強力に推進していきます。

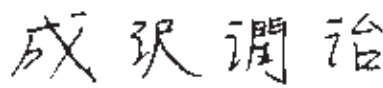
経営全般では、内部統制システムの充実を図ると同時に徹底した事業の効率化を推し進めて内部管理体制のさらなる強化を行い、強固な企業基盤を築くために全力を傾注していきます。

これらを踏まえ、2010年6月期の連結業績については、売上高4,970億円(前期比3.4%増)、経常利益178億円(同11.3%増)及び当期純利益100億円(同16.9%増)を見込んでいます。

今後も、企業原理である「お客さま第一主義」を徹底し、さらなる企業価値の向上と株主価値の拡大へ向けて様々な可能性に挑戦し続けるドン・キホーテグループにどうぞご期待ください。



安田 隆夫
代表取締役会長 兼 最高経営責任者(CEO)



成沢 潤治
代表取締役社長 兼 最高執行責任者(COO)

業界の常識を覆す手法で、新たなマーケットを開拓

新業態創造グループとして、成長を続ける

深夜時間帯までの営業によるナイトマーケットの開拓、日用雑貨品から高級ブランド品までが揃うバラエティ豊かな品揃え、そして商品を探しながら買い物に楽しさを加える陳列手法や店内装飾など、当社は創業以来、業界の常識を覆す様々な手法とその実践により、非日常的な買い物空間を創り出し、独自の「時間消費型」業態を築き上げてきました。

ドン・キホーテの店舗運営スタイルの原点は、当社代表取締役会長 兼 CEOの安田隆夫が1978年に始めた、わずか60~70㎡ほどの雑貨店にあります。閉店後の深夜に、明かりをつけて陳列作業をしていると、営業中と間違えて店舗を訪れるお客さまがいたことが、夜間の需要に着目するきっかけとなりました。また、商品をジャングルのように見立てた「圧縮陳列」や店内を埋め尽くすPOP(手書きの商品紹介カード)も、この小さな店舗でお客さまニーズにお応えすることから生まれました。

その後1989年に、東京都府中市にドン・キホーテ第1号店を開店し、ここで培ったノウハウを基に多店舗展開を進め、独自のビジネスモデルの構築で事業を拡大してきました。2006年からは、M&A実施による新しいステージが始まりました。米国ハワイ州における4店舗取得を皮切りに、2007年にはDIY用品の老舗「ドイト」と総合スーパー「長崎屋」を、2008年には名岐地区のディスカウントストア「ビッグワン」をグループ傘下に収め、現在では5,000億円規模の総合小売グループとして、大きな変貌を遂げました。

日本経済がバブル崩壊とデフレに見舞われた不況期においても、昨今のサブプライムローン問題に端を発する景気後退期においても、当社グループは「お客さま第一主義」を愚直に貫き、時代の潮流を見極め、日々業態創造に挑戦することで、類いなしの速度で躍進を果たすことができました。

その結果、当社グループが市場ニーズを先取りして築き上げた新たな小売業態はお客さまから高く評価され、当社グループは『小売業売上高ランキング』*1では、前年の33位から大きく伸長して第22位、『総合ディスカウントストア売上高ランキング』*2では、2位以下を大きく離して圧倒的な第1位という業界地位を獲得しています。

*1:日経MJ「第42回日本の小売業調査」(2009年6月24日)
*2:日経MJ「第37回日本の専門店調査」(2009年7月8日)

■ 業態創造と成長の歴史

- '80. 9 株式会社ジャスト(現・株式会社ドン・キホーテ)を設立
- '89. 3 東京都府中市に「ドン・キホーテ」1号店となる府中店を開設
- '95. 9 商号を株式会社ドン・キホーテに変更
- '96.12 株式店頭公開
- '98. 6 東京証券取引所市場第2部に上場
- '00. 7 東京証券取引所市場第1部銘柄へ指定変更
- '01. 6 小型ディスカウントストア「ピカソ」1号店を神奈川県横浜市に開設
- 12 全国展開1号店を福岡県福岡市に開設
- '02. 4 異業種との複合商業施設「パウ」1号店を神奈川県川崎市に開設
- '06. 2 米国ハワイ州での店舗運営を目的として、Don Quijote (USA) Co., Ltd.を連結子会社化
- '07. 1 DIY事業を営むドイト株式会社を連結子会社化
- 10 総合スーパー事業を営む株式会社長崎屋を連結子会社化
- '08. 4 生活防衛型ディープディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」1号店を神奈川県厚木市に開設
- 10 ディスカウントストア事業を営むビッグワン株式会社を連結子会社化
- '09. 7 ビッグワン株式会社を吸収合併

新業態を開発、売上高5,000億円規模の総合小売グループへ成長

時代に先駆けた新業態「MEGAドン・キホーテ」

ドン・キホーテグループは、総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を核に、そのDNAを礎とした多彩な店舗フォーマットを、商圈規模や立地特性にあわせて展開しています。

当期は、経済危機により激変する消費環境の一步先を見据え、「きょうやす驚安の殿堂」と銘打ち、生活防衛をコンセプトにしたディープディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」の構築を積極的に行いました。

主力業態である「ドン・キホーテ」のストアコンセプトを基盤にしなが、日常生活を応援する4~5万アイテムにも及ぶ「MEGA級」の品揃えを圧倒的な低価格で提供し、地域社会に貢献しています。

店内は、大型のカートでも余裕を持って買い物を楽しめる広い通路と、ドン・キホーテのエッセンスを活かした陳列やPOPでアミューズメント感あふれる売場を構成。総合スーパー（GMS）と同等の店舗スペースでありながら、そのスタイルは画一的なスーパーとは異なり、動きと賑わいにあふれ、買い物本来の楽しさを味わっていただけます。

「MEGAドン・キホーテ」の展開は、昨今の低価格ブームの先鞭であり、ポストGMSとして業界に一石を投じる画期的な店舗モデルとなっています。



驚安の殿堂
MEGA
ドン・キホーテ

コンセプト: 生活防衛
キーワード: 驚きの安さ
感動の品揃え

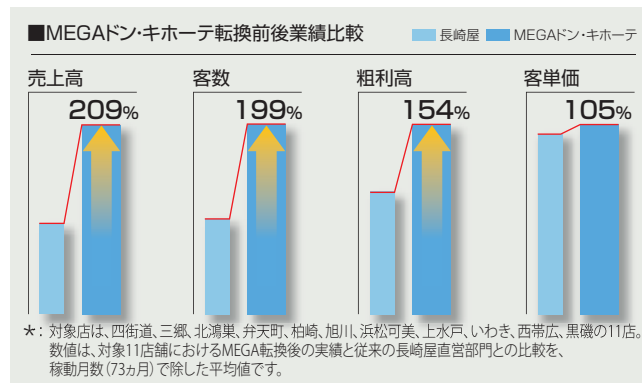


MEGAドン・キホーテの戦略：業態転換により大幅に業績が向上

2008年4月に1号店を実験的にオープンした「MEGAドン・キホーテ」は、2009年6月末現在、グループ全体で20店舗へと順調に店舗数を拡大しています。店舗の大半は、2007年10月に当社グループに加わったGMSの長崎屋を業態転換したのですが、大手GMSの苦戦が続く状況下においてもお客さまの高い支持を得て、転換前と比較して大幅な業績向上を果たしました。

「MEGAドン・キホーテ」の売上高は業態転換前と比較し209.1%、来店客数は198.9%と倍増。客単価は低価格路線にシフトしながらも、2,058円と業態転換前の1,958円から若干伸長を見せ、粗利益高も転換前に比べて153.6%と大きく改善しています。

今後も、仮説と検証を繰り返し、商品戦略、物流システム及びビジネスプロセスなどを進化させながら、お客さま満足度をさらに高めることに注力していきます。

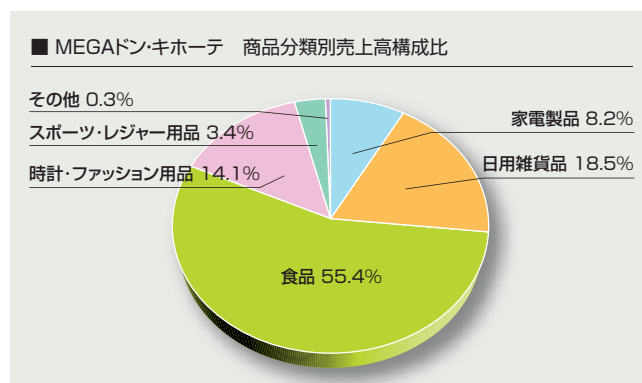


MEGAドン・キホーテの戦略：ノウハウを結集し、「生活防衛」をサポート

「MEGAドン・キホーテ」は、お客さまの日常生活を徹底的にサポートしています。直近時期における売上高構成比は、日用雑貨品18.5%、食品55.4%と、約74%を生活必需品が占めています。品揃えや価格の面においても、ドン・キホーテの日用消耗品や輸入雑貨・バラエティ系商品、長崎屋の生鮮商品や衣料品、ドイツのDIY、園芸・ペット用品といった、グループ各社の得意分野を結集し、お客さまのご期待にお応えするラインアップを実現しています。

同時に地域密着戦略を重視し、商圈ごとに異なるお客さまのニーズや季節感を考慮した商品選定など、店舗ごとにきめ細かなマーチャンダイジングを行い、個店ごとの仕入体制を強化するなど、各店舗の個性を活かす展開を実施しています。また、競合店の価格調査も欠かさず行い、地域最安値を徹底しています。

「MEGAドン・キホーテ」は、グループの総合力をいかに発揮し、生活防衛というコンセプトを具現化しているのです。



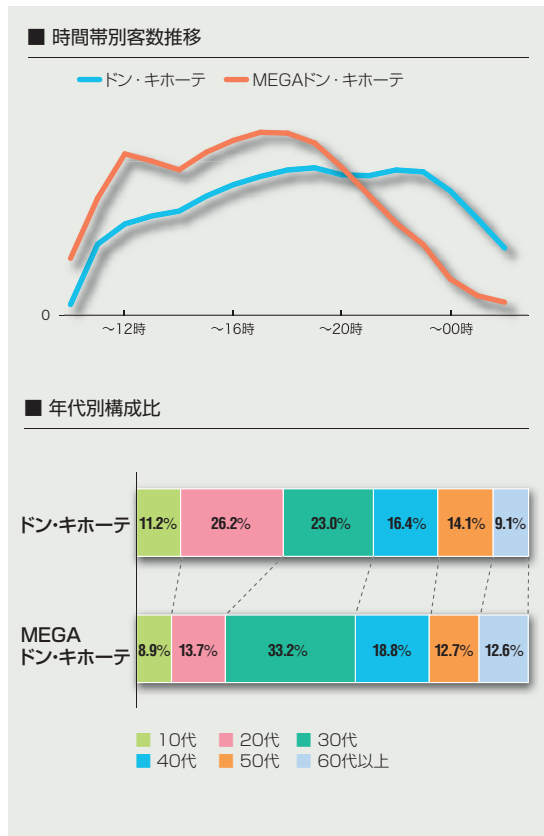


MEGAドン・キホーテの戦略：「ドン・キホーテ」と全方位でマーケットをカバー

「MEGAドン・キホーテ」の開発により、当社グループは当初からの狙い通りに、既存の「ドン・キホーテ」との補完によるマーケットシェアの拡大という目的を果たすことができています。

お客さま層や繁忙時間帯で見ると、ヤングからアダルト層が中心客層でナイトマーケットを得意とする「ドン・キホーテ」に対して、「MEGAドン・キホーテ」は、主婦やファミリー層の取り込みを図ったことから、午前中から夕刻といったデイマーケットの開拓が実現されています。

基幹業態である「ドン・キホーテ」と新業態「MEGAドン・キホーテ」の両輪で、お客さま層、時間帯両面からマーケットを全方位でカバーする体制を構築することができたのです。



グループ総力を結集して、確実な成長拡大へ

当社グループは、収益力や営業力の向上を目指し、事業の効率性を高めるため、グループ全体の事業規模を最大限に活かした仕入や販売、綿密な在庫管理・店舗管理など、基本となる営業活動をトータルに見直し、昨今の低価格志向の先駆けとなる施策を積極的に実行しました。

さらに経営資源を効率的に活用するため、グループ各社・各事業の再構築を行いました。具体的には、バックオフィス部門の集約と効率化を推進し、社内体制や組織体制の見直しなどを通じて、固定費を中心としたコスト削減を図りながら収益力の改善に努めました。ディスカウント事業については、ビッグワン株式会社を株式会社ドン・キホーテが吸収合併した一方で、テナント賃貸事業においても、事業のさらなる強化を図るため、株式会社長崎屋の同事業を株式会社パウ・クリエーション(現・日本商業施設株式会社)に事業譲渡しました。

ドイト株式会社は投資に対するリターンの収穫期を迎え、株式会社長崎屋も復活計画の遂行により収穫期が目前。共にグループ業績を押し上げる強力な原動力となってきています。

ドン・キホーテグループは売上高5,000億円規模の総合小売グループとして、その存在感をますます大きなものとしています。

社会とお客さまのニーズに応える新プロジェクトを始動

商人の志をもつ独立自尊の商店主を支援 「熱血商店街」プロジェクトがスタート

2009年3月、株式会社ドン・キホーテは、「MEGAドン・キホーテ」や「長崎屋」などグループ店舗に開設する生鮮食品商店街の商店主を募る、新しい形のオーナー・エントリー・システム「熱血商店街」プロジェクトを立ち上げました。

この試みは、精肉、鮮魚、青果、惣菜の生鮮4品を主力商品とする商店の独立・開業を支援するものであり、一方でお客さまの人気獲得の原動力となる店舗の生鮮食品売場を意欲的な商店主の力で改革し、店舗内に「アメ横」や「築地場外市場」のような活気ある場を創出することを狙いとしています。

開業にあたっては、「什器・設備購入に関する融資の無限連帯保証」、「開店後半年間の賃料無料」「年齢・経験・性別・国籍不問」などの支援策で全面的にサポート。応募者には、面接や実技試験の審査を経て「熱血商店街」で店舗を構え、商店主(個人事業主)として独立していただけます。

まずは北海道の長崎屋函館店の「MEGAドン・キホーテ」への改装にあわせて、10月に初の「熱血商店街」を始動、続いて埼玉県「MEGAドン・キホーテ」三郷店への出店を予定しています。今後は全国各店舗への順次拡大を予定しており、当社グループと商店主の方々とで、お客さまに喜んでいただける店舗づくりを目指していきます。



オープンした「熱血商店街」(MEGAドン・キホーテ函館店)



地産地消を支援し、地域経済に貢献する「産直館」を開設

近年、食の安全志向の高まりなどから、地域で生産された産物をその地域で消費する「地産地消」に注目が集まっています。当社グループでは、この地産地消を推進するため、店舗近隣の生産者・商工会の皆さまからの委託販売により、安く新鮮な商品を提供する産地直売所「産直館」を開設。2009年5月末に神奈川県厚木市に「相模の國の駅 あつぎ産直館」を、7月には同じく神奈川県大和市に「相模の國の駅 やまと産直館」をオープンしました。

産直館では、その地域ならではの特産品、産地直送の農産物、近海で獲れた鮮魚などを販売。お客さまと産地の距離が近づくことで、安心と信頼が生まれ、大変ご好評をいただいています。

産直館は、地域生鮮業の活性化、遊休農地の活用、商工業の振興など地域経済の発展に寄与すると同時に、お客さま満足度向上にも有意義であると考え、地域の方々、お客さまの要望に耳を傾け、愛される店づくりを行っていきます。



相模の國の駅 あつぎ産直館



相模の國の駅 やまと産直館

新業態店開発に力点を置き、リニューアル&スクラップを推進

グループ全体で218店舗に

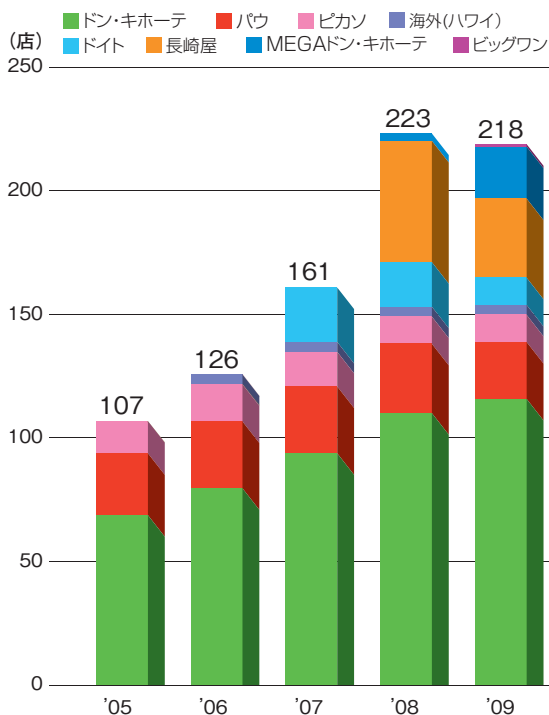
当社グループは、経営効率を高める都市部でのドミナント展開と、出店エリアの拡大による全国展開の両輪で出店戦略を進めてきました。

当期は、収益力、営業力及び事業効率の向上を目指し、既存店の活性化を図るとともに、業態転換を主眼とした「リニューアル&スクラップ」を積極的に推進しました。こうした戦略のもと、新規出店は長崎県及び愛媛県への初出店を含む5店舗にとどめ、新業態である生活防衛型ディープディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」の開発を強化。2009年6月末現在、「MEGAドン・キホーテ」は20店舗に拡大し、各地域における競争優位性を高めています。また2008年10月には、名岐地区でディスカウントストアを運営するビッグワン株式会社を子会社化^{*}。7店舗を当社グループに加え同地区での店舗網を強化しました。一方、事業効率の向上のため、17店舗の閉鎖を遂行しました。

これらの結果、当期末における当社グループの店舗網は、株式会社ドン・キホーテ150店舗、株式会社長崎屋46店舗、ドイツ株式会社12店舗、ビッグワン株式会社6店舗と、国内36都道府県に214店舗となり、米国ハワイ州の4店舗をあわせて218店舗となりました。今後も効率性を重視した出店戦略のもと、革新性のある業態転換及びリニューアルを積極的に推進し、グループ全体としての営業力・収益力の向上を図っていきます。

*: ビッグワン株式会社は、2009年7月1日付で株式会社ドン・キホーテが吸収合併しました。

■業態別店舗数推移



■株式会社ドン・キホーテ 新規エリア出店店舗

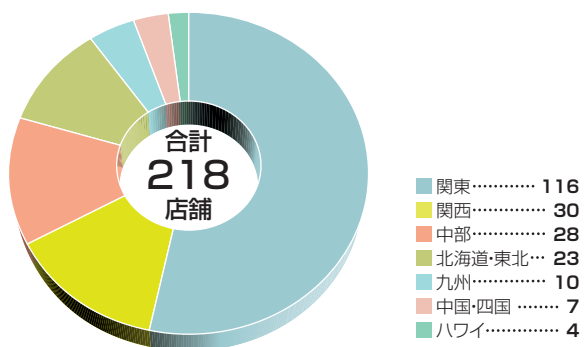


ドン・キホーテ佐世保店(長崎県)

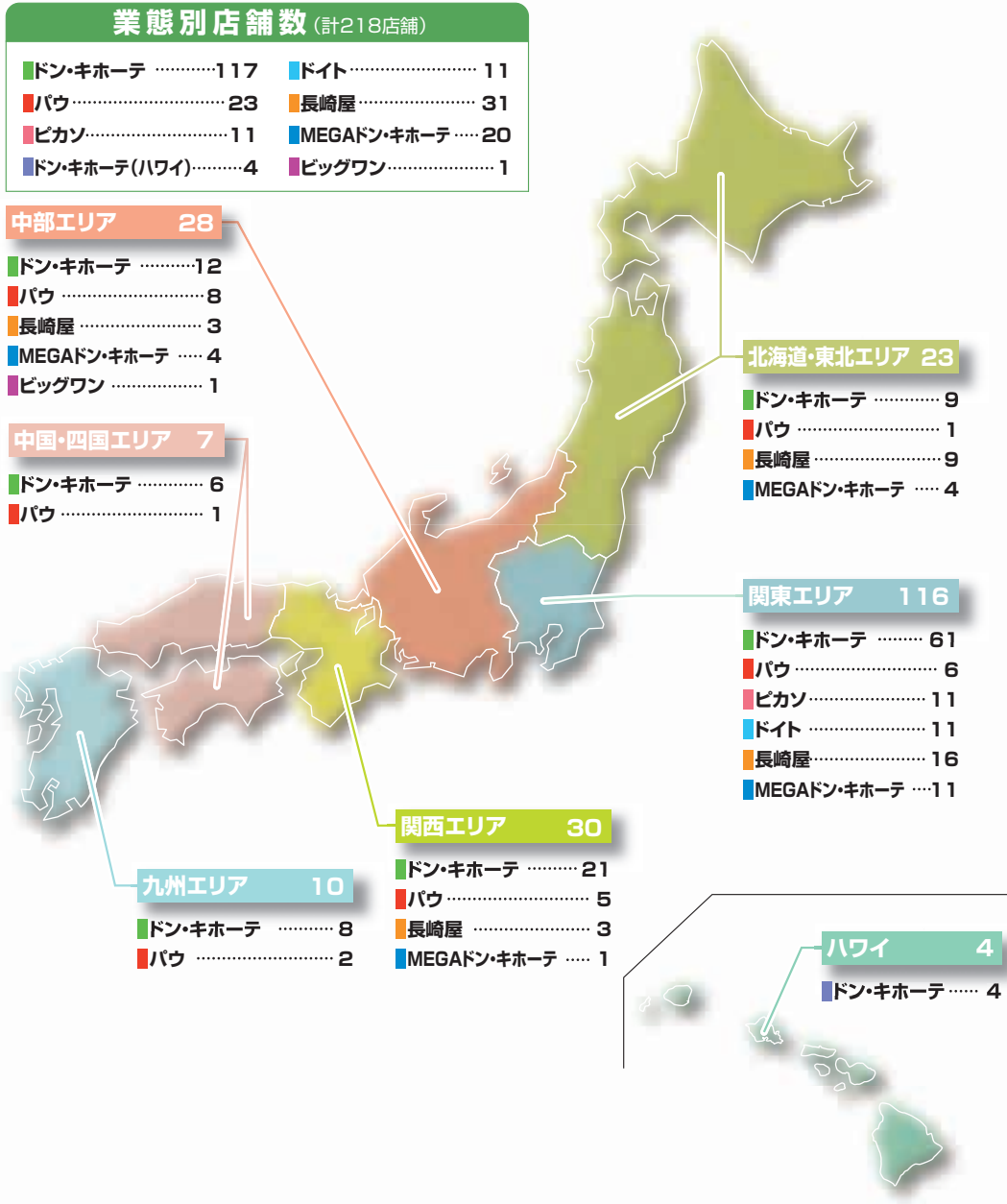


ドン・キホーテ松山店(愛媛県)

■エリア別店舗数



グループ店舗ネットワーク (2009年6月末現在)



店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は、下記ホームページをご覧ください。

ドン・キホーテ	P C	http://www.donki.com/ ➡ 「全店舗一覧」
	モバイル	http://www.donki.com/ ➡ 「店舗アクセス」
ドイト	P C	http://www.doit.co.jp/ ➡ 「店舗案内」
長崎屋	P C	http://www.nagasakiya.co.jp/ ➡ 「店舗情報」

「お客さま第一主義」を具現化する独自のビジネスモデル

「お客さま第一主義」を企業原理として

ドン・キホーテでは、創業以来「お客さま第一主義」を企業原理と定め、お客さま主体の店舗づくりを行ってきました。「お客さま第一主義」を、目標とする「理念」ではなく、不変の「原理」とすることで、経営から店舗運営にいたるすべてがこの原理に基づき構成されています。当社の主戦場であるナイトマーケットの発見も、お客さまのニーズに真摯に向かい合った結果として生まれたものであり、効率のみにとらわれない品揃え、店舗演出にも、その姿勢が貫かれています。

この、お客さまを起点として市場ニーズを捉えていく姿勢こそが、現代のビジネスシーンにおいて有効な訴求力を持ち、強力な市場開拓力となるものと考えています。

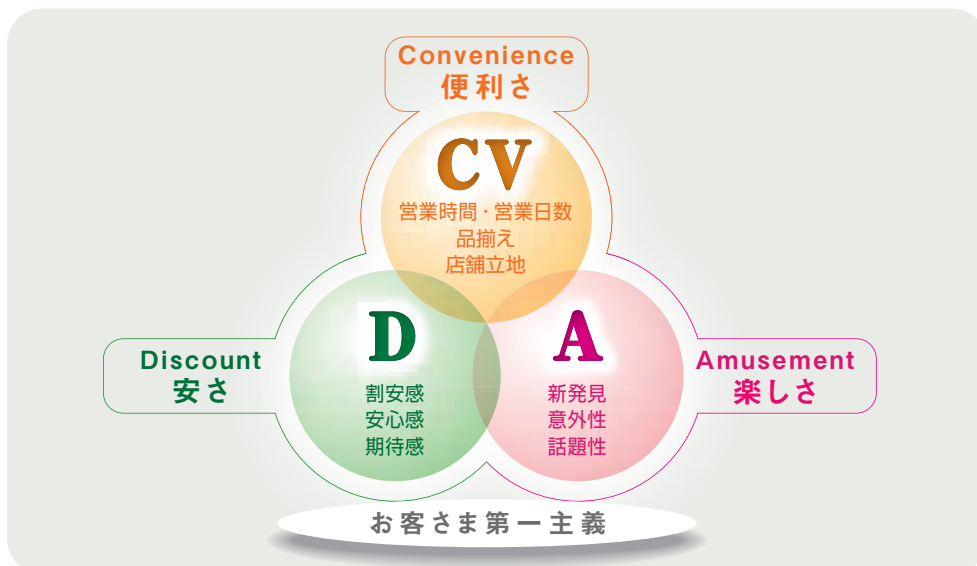
CV+D+A—より便利に、より安く、より楽しく ナイトマーケットを舞台に「時間消費型」ビジネスモデルを確立

当社では、お客さまに「便利さ(CV:コンビニエンス)」、「安さ(D:ディスカウント)」、そして「楽しさ(A:アミューズメント)」を提供するという、独自のコンセプト「CV+D+A」を掲げています。

当社は、このコンセプトに基づく店舗運営と商品政策により、「必要な物を、必要な時に買う」だけでなく「買い物自体を楽しむ」、「時間消費型店舗」というビジネスモデルを築き上げたのです。

「便利さ」のコンセプトは深夜営業や豊富な品揃えを実現し、「安さ」というコンセプトにより、EDLP(エブリデイロープライス)の激安価格や、地域最安値を保証し、他店のほうが安かったら差額を返金する「ロープライス保証」などのシステムが生まれました。また、床から天井まで商品を高密度に展示する圧縮陳列や様々な店舗演出により、縁日の夜店のような「楽しさ」が存在しています。

中でも、アミューズメント性は当社店舗ならではの要素であり、買い物自体が持つ高揚感をさらに引き上げ、お客さまの人気を獲得することにおいて、大きな比重を占めています。





アミューズメント性：「宝探しの楽しさ」を演出する圧縮陳列

当社の主力業態ドン・キホーテでは、商品アイテム数を可能な限り多く陳列する「圧縮陳列」を行っています。これによって、標準規模である1,000～1,500㎡の広さに約4万点、大型店の場合5～6万点ものアイテムが並び、店舗面積が遙かに広い総合スーパーにも引けをとらない品揃えとなっています。

その店内は、「見やすく、買いやすく」という小売業の常識を覆し、圧倒的な種類と大量の商品が所狭しとひしめく商品のジャングル。しかし、この陳列は単なる雑多な陳列とは異なり、陳列の順序と組み合わせ、商品の見せ方などが計算され、配慮されています。特に商品の特長を心惹かれるキャッチコピーで綴った手書きのPOPは、宝探しの目印として大きな効果を発揮。ジャングルをさまよいながら宝物を発見するという新しい楽しさを提供しています。



アミューズメント性：スポット商品によってサムシング・ニューを実現

ドン・キホーテでは、いつも新たな発見がある「サムシング・ニュー」の店舗づくりを実践。探している商品が何でも揃うという安心感を提供しながら新しい発見を可能にしているのが、「定番商品6割、スポット商品4割」という商品政策です。スポット商品とは、ナショナルブランド商品と同等の機能・品質をもちながら激安価格を実現できる二番手ブランドの商品、期間・数量限定の商品などを指し、この継続的発掘が、思わぬ商品に巡り会える品揃えに貢献しています。

ドン・キホーテならではの「探す、発見する、選ぶ」という行為こそが、お客さまの中に眠っている「買い物を楽しむ心」を刺激し、ストアコンセプトのひとつである「楽しさ」を実現しているのです。



社会や環境と共存し、貢献し続ける企業であるために

ドン・キホーテのコーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、企業原理である「お客さま第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しています。現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、企業活動を推進していきたいと考えています。

■ コンプライアンス(法令遵守)の体制

ドン・キホーテでは、コンプライアンス及び内部統制に関する事項を統括するCCO(Chief Compliance Officer)を任命しています。CCOは取締役会の決議に基づきコンプライアンスの推進・徹底を図り、コンプライアンス室において、コンプライアンス教育を含めた企画立案と運用を行います。

また、コンプライアンスに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を設けています。

■ リスク管理の体制

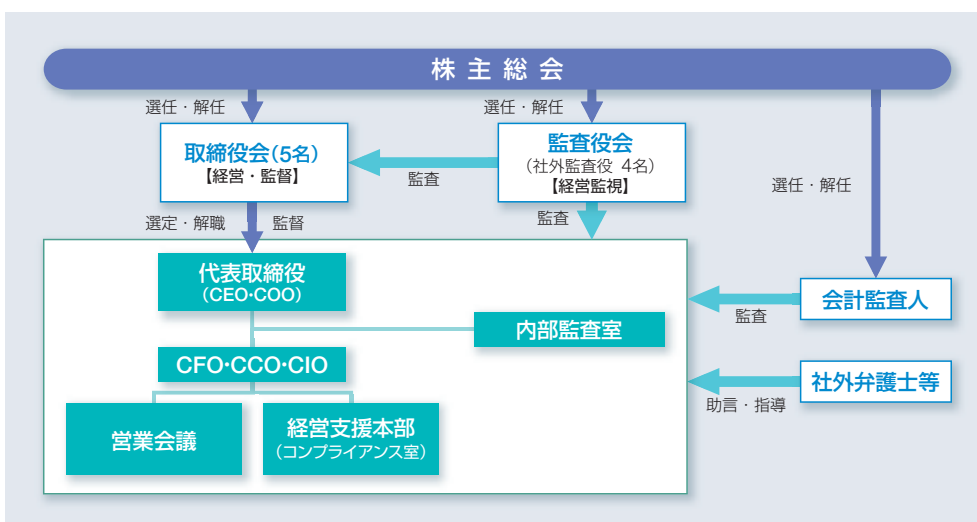
CCOがグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に実施。内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役様に定期的に報告しています。

■ グループ各社の業務の適正を確保する体制

内部監査室がグループ各社と連携し、内部統制を整備。必要に応じて経営支援本部が指導・支援を行っています。また、関係会社管理規程を整備し、グループ各社の管理を行っています。

■ 財務報告に係る内部統制への対応

金融商品取引法における財務報告に係る内部統制については、当社及び当社グループの体制・執行状況などを確認し、それらの財務報告に係る内部統制は有効であるとの判断を記載した「内部統制報告書」を、2009年9月に監督官庁に提出しました。





省エネやCO₂削減など、環境に配慮した店づくり

ナイトマーケットの開拓を続けてきたドン・キホーテですが、店舗開発においては環境を十分に考慮しています。当社は、流通業界の中でもいち早く、CO₂削減に対応。すでに在館者数に応じた空調制御やコンセント単位での機器電源制御など、店舗エネルギー管理の省エネ検証を行っています。さらに電圧調整装置や節水器などにより消費エネルギー削減を実施。全店レベルでの省エネ・CO₂削減を目指しています。



ドン・キホーテで就業体験「商育プロジェクト」

ドン・キホーテは、小・中・高校生が将来の進路決定の参考となるよう、店舗における職場見学、職場体験受け入れを商育プロジェクトとして実施。2009年6月期は、全国各地の店舗で81件375人の小・中・高校生の受け入れを行いました。このプロジェクトの最大の目的は、子供たちと店舗スタッフがともに成長すること。子供たちには、お客さま第一主義や権限委譲などドン・キホーテ流の商いの一端を学ぶことで、働く楽しさとともに責任感や使命感を体感していただき、店舗スタッフは子供たちとの交流により、店舗に対する要望や意見を店舗運営に反映させています。



「ドン・キホーテ杯」を掲げ、ビーチレスリングを支援

ビーチレスリングは、ビーチバレーやビーチサッカーと並ぶ近年話題のビーチスポーツです。2005年に茨城県東茨城郡大洗町にて日本レスリング協会主催の「全日本ビーチレスリング選手権大会」が初めて開催されて以来、ドン・キホーテは、メインスポンサーとして支援してきました。「真剣に闘う人を応援する」という考えのもと、青少年の健康増進や選手の育成及び地域の活性化を目指しています。競技人口は着実に増加し、2009年8月に行われた第4回大会では200名以上が参加。さらなる発展に期待が寄せられています。



財務セクション

5年間の要約財務データ（連結経営指標）

6月30日に終了した1年間

	単位：百万円					単位：
	2005	2006	2007	2008	2009	百万 U.S. ドル
会計年度						
売上高	¥232,778	¥260,779	¥300,660	¥404,924	¥480,856	\$5,008
売上原価	179,330	200,425	227,537	296,215	353,616	3,683
販売費及び一般管理費	42,634	48,500	59,537	92,728	110,068	1,146
営業利益	10,814	11,854	13,586	15,981	17,172	179
経常利益	12,841	14,396	15,774	17,204	15,989	167
税引前利益	12,690	17,808	18,817	16,640	14,214	148
当期純利益	7,163	10,725	10,638	9,303	8,554	89
会計年度末						
総資産	¥150,048	¥167,534	¥209,865	¥276,288	¥297,527	\$3,099
純資産	52,128	72,741	82,470	84,625	89,972	937
1株当たり*						
	単位：円					単位：
当期純利益	¥ 112.25	¥ 158.31	¥148.89	¥130.78	¥123.69	\$1.29
潜在株式調整後当期純利益	96.10	140.66	138.32	122.00	123.69	1.29
配当金	13.33	16.67	20.00	22.00	23.00	0.24
配当金（遡及修正前）	40.00	50.00	20.00	22.00	23.00	0.24
キーレシオ						
	単位：%					
ROA	7.3	7.1	6.7	6.1	5.7	
ROE	15.3	17.2	13.7	11.3	10.0	

* 1株当たり情報は、2006年7月の株式分割の影響を遡及して修正した数値となっています。

目次

5年間の要約財務データ	18
財務分析	19
独立監査人の監査報告書	23
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結株主持分変動表	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
連結財務諸表に関する注記事項	29

連結業績概況

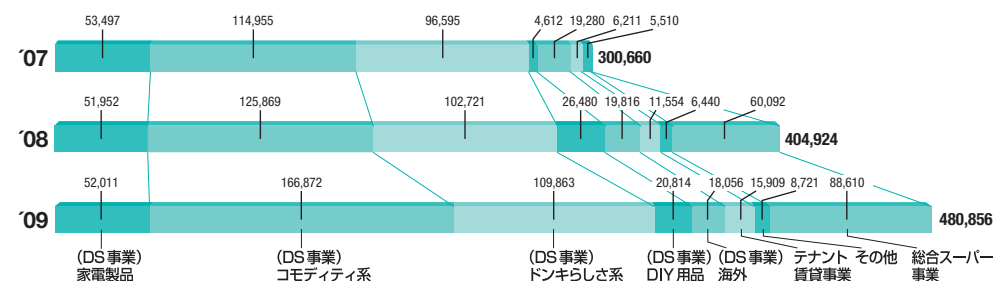
2009年6月期（2008年7月1日から2009年6月30日まで）の連結業績は、消費環境が著しく悪化する中、生活防衛型消費に対応した新業態店「MEGAドン・キホーテ」への積極的な業態転換を促進したことに加え、2007年10月に連結子会社化した総合スーパーを運営する株式会社長崎屋が通期（12ヵ月）で寄与（前期は6ヵ月）したことにより、売上高は4,809億円（前期比18.8%増）、営業利益は172億円（同7.5%増）と、ドン・キホーテ第1号店開始以来、19期連続（個別ベース。連結ベースでは、連結決算開始以来13期連続）の増収及び営業増益を達成しました。

また、ドン・キホーテ既存店については、生活防衛型消費食品及び日用雑貨品などの生活必需品を中心とした提案力がお客さまの支持を集め、既存店売上高は前期比0.5%増収（客数4.5%増、客単価3.8%減）と、予想を上振れて着地しました。

連結店舗数については、新規出店を5店舗に抑制しながら、長崎屋やドイトの収益改善を目的として、「MEGAドン・キホーテ」への業態転換を主軸とした、店舗のスクラップ及びリニューアルを積極的に実施しました。また、2008年10月にビッグワン株式会社を連結子会社化したことにより、7店舗が当社グループに加わりました。その一方で、業態転換や事業効率の見直しを進めたことから、グループ全体で17店舗を閉鎖した結果、2009年6月末時点における、当社グループの店舗数は、218店舗となりました。

事業の種類別では、「ディスカウントストア事業」の売上高は、前期比12.7%増の3,736億円、営業利益は134億円となりました。これは、消費マインドや地域特性を重視した食品及び日用雑貨品の売上高が堅調に推移したことに加え、株式会社長崎屋の一部店舗について、

商品分類別売上高推移（百万円）



* グラフ内の項目のうち、「(DS事業)コモディティ系」は日用雑貨品と食品、「(DS事業)ドンキラしさ系」は時計・ファッション用品とスポーツ・レジャー用品、「その他」はその他商品とその他事業の合算です。

商品分類別売上高・構成比（百万円、%）

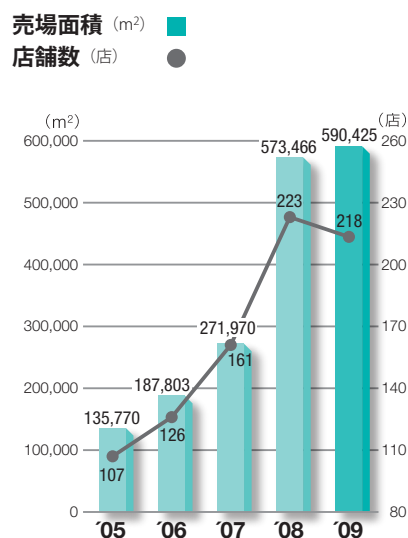
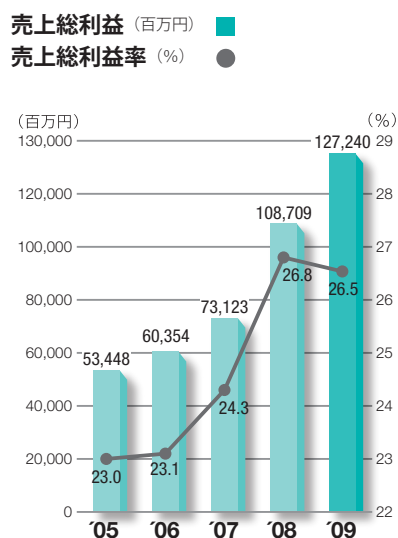
	2008		2009	
	売上高	構成比	売上高	構成比
ディスカウントストア事業	331,446	81.9	373,630	77.7
家電製品	51,952	12.8	52,011	10.8
日用雑貨品	68,320	16.9	80,354	16.7
食品	57,549	14.2	86,518	18.0
時計・ファッション用品	80,785	20.0	85,290	17.7
スポーツ・レジャー用品	21,936	5.4	24,573	5.1
DIY用品	26,480	6.5	20,814	4.3
海外	19,816	4.9	18,056	3.8
その他商品	4,608	1.1	6,014	1.3
総合スーパー事業	60,092	14.8	88,610	18.4
衣料品	18,391	4.5	29,327	6.1
食料品	27,008	6.7	36,872	7.7
住居関連	10,800	2.7	16,017	3.3
その他	3,893	1.0	6,394	1.3
テナント賃貸事業	11,554	2.9	15,909	3.3
その他事業	1,832	0.4	2,707	0.6
合計	404,924	100.0	480,856	100.0

総合スーパー事業の「長崎屋」業態からディスカウントストア業態の「MEGAドン・キホーテ」への転換を行ったことによるものです。また、2008年10月に連結子会社化したディスカウントストア事業のビッグワン株式会社の売上高が反映されています。「総合スーパー事業」の売上高は、前期比47.5%増の886億円、営業利益は15億円となりました。これは、株式会社長崎屋の売上高が通期で寄与したことによる増加要因の一方で、同社店舗における事業効率を改善するため、総合スーパー業態からディスカウントストア業態の「MEGAドン・キホーテ」への転換が進んだこと及び7店舗を閉鎖したことによる減少要因を反映しています。また、「テナント賃貸事業」の売上高は、前期比37.7%増の159億円、営業利益は46億円となりました。これは、前期に子会社化した株式会社長崎屋に係るテナント賃貸事業が、通期で寄与したことによるものです。

売上総利益率は、お客さまの生活防衛志向及び販売競争の激化に対応した低価格販売や在庫処分策などをとったため、前期から0.3ポイント減少し、26.5%となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進策の強化及び子会社店舗の業態転換に伴う諸費用の負荷があった一方で、業務効率向上を目的とした諸施策及び固定費を中心とした削減策の効果が出現したことから、前期比18.7%増の1,101億円となりました。これらの結果、営業利益は前期比7.5%増の172億円、営業利益率は3.6%となりました。

また、金融商品に係る評価損や店舗閉鎖に伴う損失が発生したことから、営業外損益収支戻は12億円のマイナス、特別損益収支戻は18億円のマイナスとなりました。そのため、経常利益は前期比7.1%減の160億円（経常利益率3.3%）、当期純利益は税効果会計の影響も加わり、前期比8.1%減の86億円（当期純利益率1.8%）となりましたが、いずれも予想を上回る結果で着地しました。

2010年6月期の業績については、直近期における景気動向や消費支出に係る先行きが不透明なことから慎重に予算化し、連結売上高4,970億円（前期比3.4%増）、営業利益180億円（同4.8%増）、経常利益178億円（同11.3%増）、当期純利益100億円（同16.9%増）を見込んでいます。新規出店を少数に抑制し、「MEGAドン・キホーテ」への業態転換の促進及び既存店舗の活性化により収益の拡大を図ると同時に、グループ全体の組織体制の再強化を図りながら、コスト削減及び競争力向上を実施し、引き続き増収増益を目指します。



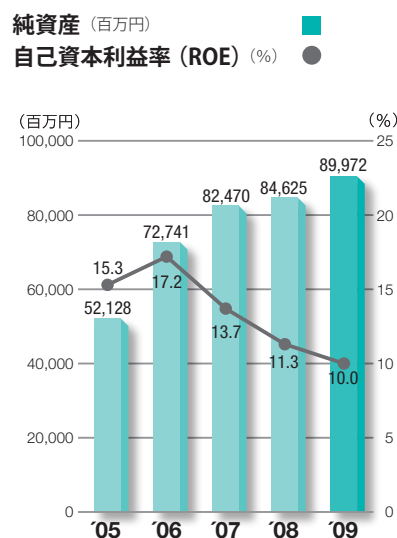
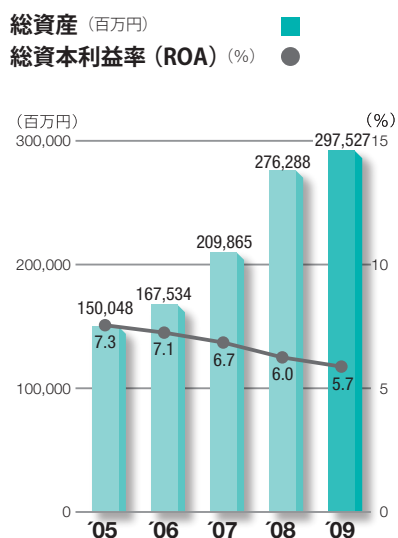
財政状態

2009年6月期末時点の総資産は、前期末比212億円増加の2,975億円（前期末比6.2%増）となりました。

流動資産は前期末より72億円増加して1,238億円となりました。これは主に、ビッグワン株式会社の連結子会社化及び株式会社長崎屋で行った積極的な業態転換により、現金及び預金が42億円、たな卸資産が32億円増加したことによるものです。有形固定資産は、ビッグワン株式会社の連結子会社化、店舗兼本社として東京都目黒区の物件の取得及び新規出店と業態転換の推進に伴い、建物（45億円増）及び土地（62億円増）など合計で118億円増加して1,144億円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加24億円などにより、合計で25億円増加して564億円となりました。

期末の負債合計は、前期末と比べて159億円増加して2,076億円（前期末比8.3%増）となりました。2013年満期転換社債の繰上償還請求（償還日：2009年7月24日）があったことによる1年内償還予定の転換社債（202億円）の計上及び短期借入金が増加したことなどから、流動負債は379億円増加して1,109億円となりました。固定負債は、2013年満期転換社債の繰上償還請求により転換社債が流動負債に切り替わったことや株式会社長崎屋の退職金制度の変更による退職給付引当金の減少などから、220億円減少して967億円となりました。また、純負債は842億円、デット・エクイティ・レシオは140.8%（前期133.5%）となりました。ゼロクーポンCBを除いた期末の純有利子負債は972億円、有利子負債依存率は32.7%（前期29.3%）となりました。

期末純資産合計は、利益の増加を反映して900億円となり、前期末と比べて53億円増加しました。自己資本比率は29.9%、自己資本利益率（ROE）は10.0%となりました。



キャッシュ・フロー

2009年6月期に営業活動から得たキャッシュ・フローは、前期より117億円と大幅に増加して、195億円の収入となりました。当期純利益は減少したものの、減価償却費などが増加したことに加え、税金支払額などが減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な事業戦略に基づいた有形固定資産の取得及びビッグワン株式会社の株式の取得に伴う支出などにより、299億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び短期借入金を中心に調達したことから、143億円の収入となりました。なお、資金調達の一部は、2013年満期転換社債の繰上償還に備えるために行ったものです。

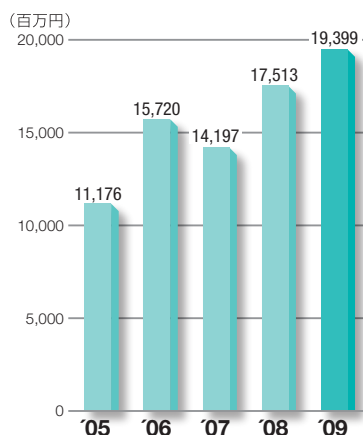
以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して40億円増加し、420億円となりました。

設備投資の状況

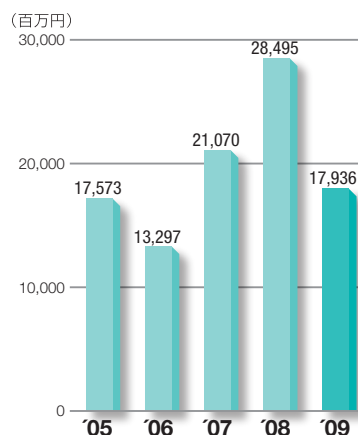
2009年6月期の設備投資額は、新規出店を抑制しながらも、長崎屋店舗を中心に「MEGAドン・キホーテ」への業態転換を推進したこと及び店舗兼本社として東京都目黒区の物件を取得したため、179億円となりました。投資額は前期比106億円減少し、営業活動キャッシュ・フローの範囲内での設備投資となっています。なお、閉鎖店舗における敷金保証金回収などにより、純投資額は149億円となっています。また、フリー・キャッシュ・フロー(税引後当期純利益+減価償却費+特別損失-配当金支払額)は、前期比19億円増の194億円となりました。

2010年6月期は、引き続き新規出店数を抑制しながら、業態転換・改装に注力する方針のもと、設備投資額は約110億円を見込んでいます。

フリー・キャッシュ・フロー (百万円)



設備投資 (百万円)



株式会社ドン・キホーテ取締役及び株主宛

私たちは、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社の2009年6月30日及び2008年6月30日現在の円表示の連結貸借対照表ならびに、同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。私たちは、実施した監査が私たちの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社の2009年6月30日現在及び2008年6月30日現在の連結財政状態ならびに同日をもって終了する各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追記情報

連結財務諸表の注記21に記載されているとおり、会社は2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施している。

連結財務諸表の注記21に記載されているとおり、会社は多額の資金調達を実行、または実行する予定である。

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

ビーエー東京監査法人

MEMBER OF MAZARS

東京、日本

2009年9月25日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものである。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

連結貸借対照表

ドン・キホーテ及びその子会社
2009年、2008年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
流動資産：			
現金及び預金（注記14）	¥ 42,563	¥ 38,381	\$ 443
受取手形及び売掛金	4,612	4,397	48
貸倒引当金（注記3）	(174)	(82)	(2)
たな卸資産（注記3、4）	70,651	67,411	736
前払費用	2,173	2,368	23
繰延税金資産（注記3、15）	1,477	1,575	15
その他	2,500	2,530	26
流動資産合計	123,802	116,580	1,289
投資：			
関連会社への投資（注記3、6）	147	165	2
その他の投資有価証券及び出資金（注記3、6、10）	11,908	9,539	124
出店仮勘定	42	518	0
長期貸付金	1,251	935	13
貸倒引当金（注記3）	(426)	(499)	(4)
投資合計	12,922	10,658	135
有形固定資産（注記3、10、14）：			
土地	55,028	48,779	573
建物及び構築物	79,649	72,419	830
車両運搬具	94	110	1
工具、器具備品	30,780	30,824	320
建設仮勘定	617	318	6
減損損失累計額	(3,681)	(4,586)	(38)
減価償却累計額	(48,109)	(45,313)	(501)
有形固定資産合計	114,378	102,551	1,191
無形固定資産（注記3）	2,960	3,284	31
その他の資産：			
長期性預金	325	461	3
敷金及び保証金（注記14）	36,846	37,716	384
貸倒引当金（注記3）	(2,340)	(2,500)	(24)
長期前払費用	2,222	2,644	23
繰延税金資産（注記3、15）	2,623	874	27
その他	3,789	4,020	40
その他の資産合計	43,465	43,215	453
資産合計	¥297,527	¥276,288	\$3,099

注記参照

負債・純資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
負債			
流動負債：			
買掛金	¥ 41,062	¥ 39,172	\$ 428
短期借入金（注記7、14）	11,000	1,400	115
一年内返済予定長期借入金及び社債（注記7、14）	39,747	15,197	414
未払法人税等	3,354	2,610	35
未払費用	6,005	5,588	63
ポイント引当金（注記3）	386	762	4
その他（注記14）	9,329	8,246	96
流動負債合計	110,883	72,975	1,155
固定負債：			
社債及び長期借入金（注記7）	76,371	97,111	795
デリバティブ債務（注記3、9）	2,233	—	23
退職給付引当金（注記3、11）	472	5,687	5
役員退職慰労引当金（注記3）	162	185	2
負ののれん（注記3）	4,163	4,657	43
その他（注記14）	13,271	11,048	139
固定負債合計	96,672	118,688	1,007
負債合計	207,555	191,663	2,162
純資産（注記3、12、18）：			
資本金－普通株式			
授權株式数：			
2008	— 234,000,000 株		
2009	— 234,000,000 株		
発行済株式数：			
2008	— 72,022,209 株		
2009	72,022,209 株	14,977	156
資本剰余金	16,289	16,289	170
新株予約権	1	3	0
利益剰余金	65,806	58,777	685
その他有価証券評価差額金	(1,856)	(680)	(19)
為替換算調整勘定	(1,401)	(1,285)	(15)
控除：自己株式			
2008	— 2,936,729 株		
2009	2,840,970 株	(4,976)	(52)
計	88,840	82,937	925
少数株主持分	1,132	1,688	12
純資産合計	89,972	84,625	937
負債及び純資産合計	¥297,527	¥276,288	\$3,099

注記参照

連結損益計算書

ドン・キホーテ及びその子会社
2009年、2008年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
売上高	¥ 480,856	¥ 404,924	\$ 5,008
売上原価 (注記3)	353,616	296,215	3,683
売上総利益	127,240	108,709	1,325
販売費及び一般管理費 (注記16)	110,068	92,728	1,146
営業利益	17,172	15,981	179
その他の収益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	580	632	6
支払利息及び社債利息	(1,278)	(877)	(13)
店舗閉鎖損失 (注記19)	(1,254)	(837)	(13)
退職給付制度終了益 (注記11)	1,556	—	16
デリバティブ評価損 (注記9)	(2,009)	(27)	(21)
投資有価証券評価損	(1,417)	(44)	(15)
その他 (注記13)	864	1,812	9
税金等調整前当期純利益	14,214	16,640	148
法人税、住民税及び事業税:			
法人税、住民税、事業税	6,403	6,607	67
法人税等調整額 (注記3、15)	(1,059)	565	(11)
少数株主損益控除前当期純利益	8,870	9,468	92
少数株主損益	(316)	(165)	(3)
当期純利益	¥ 8,554	¥ 9,303	\$ 89

経常利益

日本の会計基準による経常利益:

営業利益	¥ 17,172	¥ 15,981	\$ 179
営業外収益・費用:			
受取利息及び受取配当金	580	632	6
支払利息及び社債利息	(1,278)	(877)	(13)
デリバティブ評価損	(2,009)	(27)	(21)
その他	1,524	1,495	16
経常利益	15,989	17,204	167
特別利益・損失:			
退職給付制度終了益	1,556	—	16
投資有価証券評価損	(1,417)	(44)	(15)
店舗閉鎖損失	(1,254)	(837)	(13)
その他	(660)	317	(7)
税金等調整前当期純利益	¥ 14,214	¥ 16,640	\$ 148

1株当たり情報:

	単位：円 (注記2)	単位：U.S.ドル (注記2)
当期純利益 (注記3、18)	¥ 123.69	\$ 1.29
潜在株式調整後当期純利益 (注記3、18)	123.69	1.29
現金配当金 (注記3、21)	23.00	0.24

注記参照

連結株主持分変動表

ドン・キホーテ及びその子会社
2009年、2008年6月末に終了した年度

単位：百万円（注記2）

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2007年6月30日残高	¥ 14,819	¥ 16,130	¥ -	¥ 50,911	¥ 229	¥ 305	¥ (143)	¥ 219	¥ 82,470
新株の発行……………	158	159	-	-	-	-	-	-	317
現金配当……………	-	-	-	(1,437)	-	-	-	-	(1,437)
当期純利益……………	-	-	-	9,303	-	-	-	-	9,303
自己株式の取得……………	-	-	-	-	-	-	(5,001)	-	(5,001)
その他……………	-	-	3	-	(909)	(1,590)	-	1,469	(1,027)
2008年6月30日残高	14,977	16,289	3	58,777	(680)	(1,285)	(5,144)	1,688	84,625
現金配当……………	-	-	-	(1,521)	-	-	-	-	(1,521)
当期純利益……………	-	-	-	8,554	-	-	-	-	8,554
自己株式の処分……………	-	-	-	(4)	-	-	168	-	164
自己株式の取得……………	-	-	-	-	-	-	(0)	-	(0)
その他……………	-	-	(2)	-	(1,176)	(116)	-	(556)	(1,850)
2009年6月30日残高	¥ 14,977	¥ 16,289	¥ 1	¥ 65,806	¥ (1,856)	¥ (1,401)	¥ (4,976)	¥ 1,132	¥ 89,972

単位：百万 U.S. ドル（注記2）

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2008年6月30日残高	\$ 156	\$ 170	\$ 0	\$ 612	\$ (7)	\$ (13)	\$ (54)	\$ 17	\$ 881
現金配当……………	-	-	-	(16)	-	-	-	-	(16)
当期純利益……………	-	-	-	89	-	-	-	-	89
自己株式の処分……………	-	-	-	(0)	-	-	2	-	2
自己株式の取得……………	-	-	-	-	-	-	(0)	-	(0)
その他……………	-	-	(0)	-	(12)	(2)	-	(5)	(19)
2009年6月30日残高	\$ 156	\$ 170	\$ 0	\$ 685	\$ (19)	\$ (15)	\$ (52)	\$ 12	\$ 937

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ドン・キホーテ及びその子会社
2009年、2008年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 14,214	¥ 16,640	\$ 148
減価償却費（長期前払費用償却含む）	8,898	7,398	93
減損損失	649	932	7
負ののれん償却額	(858)	(1,119)	(9)
貸倒引当金の増減額	(141)	993	(1)
退職給付引当金の減少額	(5,216)	(1,078)	(54)
役員退職慰労引当金の増減額	(22)	17	(0)
ポイント引当金の減少額	(376)	(289)	(4)
受取利息及び受取配当金	(580)	(632)	(6)
デリバティブ評価損	2,009	27	21
持分法による投資損失	18	160	0
匿名組合投資収益	(68)	(172)	(1)
支払利息及び社債利息	1,278	877	13
持分変動損益	—	(3)	—
投資有価証券売却損	28	6	0
投資有価証券評価損	1,417	44	15
匿名組合清算益	—	(961)	—
債務免除益	—	(500)	—
違約金収入	—	(243)	—
有形固定資産除売却損	82	269	1
店舗閉鎖損失	929	433	10
敷金保証金の賃料相殺	1,300	1,470	14
売上債権の増減額	(58)	263	(1)
たな卸資産の増加額	(2,171)	(8,420)	(23)
その他流動資産の増減額	619	(730)	6
仕入債務の増加額	711	1,368	7
その他の流動負債の増加額	1,060	1,332	11
その他の固定負債の増加額	2,111	188	22
その他	187	337	2
小計	26,020	18,607	271
利息及び配当金の受取額	326	422	3
利息の支払額	(1,175)	(801)	(12)
法人税等の支払額	(5,658)	(10,440)	(59)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,513	7,788	203
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(1,014)	(313)	(10)
定期預金の払戻による収入	319	215	3
有形固定資産の取得による支出	(17,757)	(19,305)	(185)
有形固定資産の売却による収入	327	16	3
無形固定資産の取得による支出	(244)	(572)	(2)
敷金及び保証金の差入による支出	(2,596)	(4,109)	(27)
敷金及び保証金の回収による収入	3,091	1,580	32
投資有価証券の取得による支出	(8,340)	(3,144)	(87)
投資有価証券の売却による収入	1,286	200	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記20）	(1,893)	(11,261)	(20)
持分法適用会社の株式取得による支出	—	(120)	—
匿名組合出資金の払戻による収入	21	203	0
匿名組合の清算による収入	—	1,912	—
子会社株式の取得による支出	(648)	—	(7)
投資事業組合への出資による支出	(1,000)	—	(10)
その他	(1,407)	(4,262)	(14)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,855)	(38,960)	(311)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減	9,600	1,400	100
長期借入れによる収入	8,500	19,500	88
長期借入金の返済による支出	(8,966)	(8,723)	(93)
社債の発行による収入	14,000	50,500	146
社債の償還による支出	(7,143)	(24,838)	(74)
リース債務の返済による支出	(436)	(308)	(5)
株式の発行による収入	—	212	—
自己株式の取得による支出	(0)	(5,001)	(0)
自己株式の売却による収入	164	3	2
配当金の支払額	(1,521)	(1,437)	(16)
少数株主からの払込による収入	126	—	1
その他	(8)	60	(0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,316	31,368	149
現金及び現金同等物に係る換算差額	(20)	(235)	(0)
現金及び現金同等物の増減額	3,954	(39)	41
現金及び現金同等物期首残高	38,086	38,164	397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(39)	—
現金及び現金同等物期末残高（注記3、20）	¥ 42,040	¥ 38,086	\$ 438

注記参照

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付け

2009年、2008年6月末に終了した年度

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆さまに提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆さまに提供しております。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2009年9月25日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20～30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

2000年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるにいたしました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画どおりの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達が必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

8. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

9. 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損会計を2004年6月期より、早期適用しておりますが、今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によるものでありますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 匿名組合等を通じた投資事業に係る会計基準の変更等の影響について

当社は、匿名組合を通じた店舗不動産の流動化を行っておりますが、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識しております。2006年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社は当該実務対応報告を適用しております。現状、各SPE毎匿名組合契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。今後新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、SPEに関する連結範囲決定方針について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12. M & Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM & Aを実施して参りました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M & Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。また、さまざまな要因によりシナジーを発揮できない可能性があります。この場合、当社企業集団の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。

現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、2006年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14. 店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画どおりの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業活動の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ドン・キホーテ（当社）と連結子会社16社（株式会社パウ・クリエーション、株式会社ドンキ情報館、株式会社ディワン、株式会社リアリット、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋、ビッグワン株式会社、株式会社ワールドビクトリーロード及びその他連結子会社7社）、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

* 株式会社パウ・クリエーションは、2009年7月1日に「日本商業施設株式会社」と社名変更いたしました。

* ビッグワン株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、2009年7月1日に解散いたしました。

当社グループは主要な事業としてディスカウントストア事業、総合スーパー事業、テナント賃貸事業及びその他事業の4つの事業を行っております。

（ディスカウントストア事業）

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及びビッグワン株式会社は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

（総合スーパー事業）

株式会社長崎屋は衣料、食料及び住居関連商品の販売を行うスーパーマーケット事業を営んでおります。

（テナント賃貸事業）

株式会社パウ・クリエーション（現・日本商業施設株式会社）は、複合型商業施設「パウ」の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社及びビッグワン株式会社は店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

(その他事業)

株式会社ドンキ情報館は、携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。株式会社ディワンは、当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。株式会社リアリットは、店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。株式会社ワールドビクトリーロードは、イベント運営業を行っております。

2. 連結財務諸表の基礎

親会社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。この連結財務諸表は、日本の会社法、その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再分類、追加記載をしております。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

全ての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは 1 U.S. ドル 96.01 円で換算しております。これは、2009 年 6 月 30 日の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価額が米ドルに変わることを示すものではありません。

2008 年度の財務諸表は 2009 年度との比較のために再分類されております。

3. 重要な会計方針の要約

連結会計

当社グループの連結財務諸表は、子会社を含めて連結基準で作成されております。2009 年 6 月 30 日現在において、親会社は、下記の連結子会社 16 社を含む 20 社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
株式会社パウ・クリエーション*1	100.0%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ドンキ情報館	51.0%	携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務
株式会社ディワン	100.0%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社リアリット*2	4.4%	店頭端末連動携帯販促システムの提供等
Don Quijote (USA) Co., Ltd.	100.0%	ディスカウントストア事業
ドイツ株式会社	100.0%	ディスカウントストア事業
株式会社長崎屋	100.0%	総合スーパー事業及びディスカウントストア事業
ビッグワン株式会社*3,4	100.0%	ディスカウントストア事業
株式会社ワールドビクトリーロード*5	40.0%	イベント運営業
その他 7 社		

*1 株式会社パウ・クリエーションは、2009 年 7 月 1 日に「日本商業施設株式会社」へと社名変更いたしました。

*2 株式会社リアリットの持分は 100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

*3 ビッグワン株式会社は当第 2 四半期より連結子会社としております。

*4 ビッグワン株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、2009 年 7 月 1 日に解散いたしました。

*5 株式会社ワールドビクトリーロードの持分は 100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため当第 3 四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社としております。

当社が、直接的または間接的に支配している子会社については連結対象としております。当社グループが重要な影響を及ぼしている会社については持分法を適用しております。

また、すべての重要な関係会社間取引、関係会社助定は、相殺されております。

持分法適用会社

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

銀河鉄道物語Ⅱ制作委員会

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社 4 社及び関連会社 2 社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積と仮定をおこなっております。それらの見積と仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これらの見積とは異なることがあります。

有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、実現した売却資産の簿価は移動平均法に基づいて計算し、差額を損益に反映させております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

20%～50%を所有したり、経営に影響を及ぼす関連会社への投資は持分法を採用しております。

たな卸資産

当社、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋、ビッグワン株式会社及び在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法を採用しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 2006 年 7 月 5 日）が 2008 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、2008 年 6 月期より同会計基準を適用しております。同基準は収益性の低下により帳簿価額を切り下げることを要求しています。これにより 2009 年 6 月期において 1,921 百万円（20 百万 U.S. ドル）の損失を計上しています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されています。重要な改装費、改築費については、資産計上しております。また維持費、修繕費、少額の改装費は費用処理しております。店舗の建設に係る借入から生じる利息は、資産に含めておりません。

有形固定資産は主として法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

減価償却費を計算するための有形固定資産の耐用年数は、日本の法人税法のもとで規制されております。耐用年数は以下のとおりです。

	耐用年数
建物及び構築物	3 年～ 45 年
器具備品及び車両運搬具	2 年～ 20 年

一般的には、固定資産の売却、または除却される時、簿価と売却価額との差額が売却損益、除却損として認識されます。

また、長期性資産と無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

無形固定資産

2009年と2008年において、Don Quijote (USA) Co., Ltd. を除く当社グループはソフトウェアを無形固定資産に含めており、会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計方針に関する実務指針」にしたがって、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されています。

また、無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

負ののれん

負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社法は株式交付費を資本から減算することを禁じております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

退職給付引当金

ドイツ株式会社、及び連結子会社2社は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

株式会社長崎屋は2009年3月31日をもって従業員の退職給付制度を廃止しました。また他の連結子会社2社についても当連結会計年度中に退職給付制度を廃止しております。これにより子会社は1,556百万円（16百万U.S.ドル）の特別利益を計上し、その他流動負債に453百万円（5百万U.S.ドル）、その他固定負債に2,487百万円（26百万U.S.ドル）を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社及び株式会社長崎屋は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

収益の認識

当社、株式会社長崎屋、ドイツ株式会社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及びビッグワン株式会社は、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。また株式会社パウ・クリエーション（現・日本商業施設株式会社）については、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

法人税等

法人税等は税法基準による資産、負債と財務諸表上の金額との一時的差

異が繰延税金資産、繰延税金負債として認識され、資産負債法によって決定されております。

純資産の表示

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会2005年12月企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会2005年12月企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

デリバティブ

デリバティブは、借入金利息及び為替相場の変動をヘッジする目的で利用されています。会計処理は時価法によっております。

当社は2008年10月6日に投資収益目的で大和証券エスエムビーシー株式会社とノックアウト条項付きターゲットバイイング取引（プットオプション取引）契約を締結しました。当該契約に係る会計処理は時価法によっております。

配当金

配当金は取締役会で決定され会計期間が終了した後に開催される株主総会で承認されます。そして会計期間が終了した時点で株主名簿に記載されている株主が配当金を受け取る権利を得ます。中間配当については、日本の会社法に定める限度額の範囲内で取締役会の決議によって支払われます。

取締役及び監査役の賞与

取締役及び監査役の賞与は日本の会社法では株主総会で承認され、費用として計上されます。

2004年3月9日に企業会計基準委員会より発行された、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第13号）が公表されたことに伴い、発生時に費用として会計処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主持分

2009年度及び2008年度における普通株式数の変動は次のとおりであります。

普通株式数の変動	2009	2008
期首株式数	72,022,209 株	71,845,149 株
転換社債の転換による増加	—	57,660
ストックオプション行使による増加	—	119,400
期末株式数	72,022,209 株	72,022,209 株

2009年度及び2008年度における自己株式数の変動は次のとおりであります。

自己株式の変動	2009	2008
期首株式数	2,936,729 株	77,079 株
会社法第162条第2項の規定による定款の定めに基づく増加	—	2,859,400
買取による増加	241	250
ストックオプションの行使による減少	96,000	—
期末株式数	2,840,970 株	2,936,729 株

1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使や転換社債の転換による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

4. たな卸資産

2009年度及び2008年度におけるたな卸資産の主な内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
家電製品	¥13,073	¥13,040	\$136
日用雑貨品	13,456	10,487	140
食品	5,348	3,829	56
時計・ファッション用品	28,210	30,256	294
スポーツ・レジャー用品	4,388	3,599	46
DIY用品	3,992	4,187	41
その他	2,184	2,013	23
合計	¥70,651	¥67,411	\$736

5. リース取引

(1) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(a) リース物件の取得価額相当額：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
土地取得額相当額	¥7,236	¥7,236	\$75
建物取得額相当額	4,913	4,913	51
構築物取得額相当額	70	70	1

(b) 支払リース料：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
支払リース料	¥1,742	¥1,825	\$18

(c) 残価保証額は取得価額相当額：1,584百万円（16百万U.S.ドル）

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(a) 特別目的会社を利用したリース取引（未経過リース料）：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
1年内	¥1,454	¥1,742	\$15
1年超	4,536	5,989	47
合計	¥5,990	¥7,731	\$62

(b) 賃貸借契約によるリース取引（未経過リース料）：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
1年内	¥3,448	¥3,514	\$33
1年超	17,720	21,219	184
合計	¥21,168	¥24,733	\$220

6. 有価証券及び投資有価証券

当社グループは、証券投資を行っており、売却可能有価証券を投資有価証券に分類しております。投資有価証券は、株式投資とそれ以外で構成されており、時価で評価されております。

(1) 2009年6月30日及び2008年6月30日における売却可能有価証券及びその他有価証券で時価のあるものに関する情報

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2009年6月30日における取得価額、連結貸借対照表計上額、未実現利益（損失）（円貨額）を表しております。

	単位：百万円（注記2）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
2009			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥200	¥369	¥169
債券：			
社債	300	303	3
その他	—	—	—
小計	500	672	172
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,009	3,748	(2,261)
債券：			
社債	1,496	1,341	(155)
その他	3,826	3,249	(577)
小計	11,331	8,338	(2,993)
合計	¥11,831	¥9,010	¥(2,821)

* 2009年6月期において、787百万円（8百万U.S.ドル）の減損処理を行っております。

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2009年6月30日における取得価額、連結貸借対照表計上額、未実現利益（損失）（U.S.ドル貨額）を表しております。

	単位：百万U.S.ドル（注記2）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
2009			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$2	\$4	\$2
債券：			
社債	3	3	0
その他	—	—	—
小計	5	7	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63	39	(24)
債券：			
社債	15	14	(1)
その他	40	34	(6)
小計	118	87	(31)
合計	\$123	\$94	\$ (29)

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2008年6月30日における取得価額、連結貸借対照表計上額、未実現利益（損失）（円貨額）を表しております。

	単位：百万円（注記2）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
2008			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥752	¥916	¥164
債券：			
社債	300	301	1
その他	548	573	25
小計	1,600	1,790	190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,346	2,019	(327)
債券：			
社債	1,796	1,664	(132)
その他	2,407	1,628	(779)
小計	6,549	5,311	(1,238)
合計	¥8,149	¥7,101	¥(1,048)

(2) 2009年6月30日と2008年6月30日におけるその他有価証券で時価のないものに関する情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2009	2008	2009	
子会社株式及び関連会社株式	¥147	¥165	\$2	
非上場株式	529	1,176	6	
新株予約権	54	—	1	
匿名組合出資金	1,388	1,261	14	
投資事業組合出資金	921	—	10	
その他出資金	6	—	0	

*1 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会（民法上の組合）は持分法適用関連会社としており、「関連会社への投資」に含まれております。
*2 2009年6月期、630百万円(7百万U.S.ドル)の減損処理を行っております。

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後償還予定額

	単位：百万円 (注記2)			
	2009			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
債券(社債)	¥989	¥143	¥—	¥513
合計	¥989	¥143	¥—	¥513

* 「1年内」の社債989百万円(10百万U.S.ドル)については、期限前償還権(コールオプション)付永久劣後債(ユーロ建て永久劣後債)であり、2010年5月17日以降期限前償還権(コールオプション)の行使により償還される可能性があるため、「1年内」として表示しております。

	単位：百万U.S.ドル (注記2)			
	2009			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
債券(社債)	\$10	\$1	\$—	\$5
合計	\$10	\$1	\$—	\$5

	単位：百万円 (注記2)			
	2008			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
債券(社債)	¥—	¥1,164	¥—	¥800
合計	¥—	¥1,164	¥—	¥800

7. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.0%となっております。

日本の慣習により、ほとんど全ての銀行からの借入(短期借入金を含む)は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のために全ての資産を担保として設定しております。

2009年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
銀行と保険会社からの借入金		
利率：1.0%～1.9%	¥23,271	\$242
利率0.00%、2011年償還無担保転換社債 (転換価格1,821円(19U.S.ドル)、期限内償還可能)*	8,985	94
利率0.00%、2013年償還無担保転換社債 (転換価格3,571円(37U.S.ドル)、期限内償還可能)*	20,521	214
利率0.63%、2010年償還無担保社債	400	4
利率0.92%、2010年償還無担保社債	200	2
利率0.69%、2010年償還無担保社債	200	2
利率0.76%、2010年償還無担保社債	200	2
利率0.75%、2010年償還無担保社債	200	2
利率1.26%、2010年償還無担保社債	520	5
利率0.97%、2011年償還無担保社債	400	4
利率1.28%、2011年償還無担保社債	600	6
利率1.67%、2011年償還無担保社債	30,000	313
利率1.04%、2011年償還無担保社債	700	7
利率1.36%、2012年償還無担保社債	900	9
利率1.33%、2012年償還無担保社債	900	9
利率1.21%、2012年償還無担保社債	1,400	15
利率1.30%、2012年償還無担保社債	1,313	14
利率1.07%、2012年償還無担保社債	1,750	18
利率1.17%、2012年償還無担保社債	700	7
利率0.97%、2012年償還無担保社債	915	10
利率0.96%、2012年償還無担保社債	500	5
利率1.20%、2013年償還無担保社債	2,800	29
利率0.99%、2013年償還無担保社債	2,400	25
利率1.08%、2013年償還無担保社債	2,400	25
利率1.30%、2013年償還無担保社債	1,600	17
利率1.38%、2013年償還無担保社債	1,800	19
利率1.24%、2013年償還無担保社債	1,800	19
利率1.39%、2013年償還無担保社債	1,350	14
利率1.27%、2014年償還無担保社債	4,000	42
利率1.00%、2014年償還無担保社債	3,000	31
小計	115,725	1,205
キャピタルリースに関するリース債務	393	4
差引：長期債務のうち流動部分	39,747	414
合計	¥76,371	\$795

* 2009年6月30日現在における新株予約権の状況は次のとおりです。

発行日	行使可能期間	行使価格		発行総数 (個)	新株予約権 未行使数(個)	新株予約権 未行使株数
		単位：円	単位：U.S.ドル			
2004年 1月26日	2004年2月9日 から 2011年11月1日	¥1,821	\$19	3,400	1,797	普通株式 4,934,102株
2006年 7月24日	2006年8月7日 から 2013年7月10日	¥3,571	\$37	2,300	2,300	普通株式 6,456,874株

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.6%となっております。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は以下のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
6月30日に終了する事業年度：		
2010	¥39,561	\$412
2011	54,574	569
2012	12,132	126
2013	6,758	70
2014以降	2,700	28
合計	¥115,725	\$1,205

8. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うために取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
コミットメントラインの総額……	¥10,000	¥10,000	\$104
借入実行残高……	¥10,000	—	104
差引残高……	—	¥10,000	—

9. デリバティブ

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、株式オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動によるリスク回避及び投資収益を目的としております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。通貨関連では、通常の営業取引における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクの回避を目的としております。オプション取引は、投資収益を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、オプション取引は、対象となる株式の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が裁量担当者承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引自体のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブの契約額等、時価及び損益の状況

2009年度

	単位：百万円 (注記2)		
	契約額等	時価	評価益
金利スワップ……	¥9,541	¥ (95)	¥ (95)
為替予約取引……	448	461	13
株式オプション (ノックアウトオプション) 取引	4,999	(2,137)	(1,937)

	単位：百万U.S.ドル (注記2)		
	契約額等	時価	評価益
金利スワップ……	\$99	\$ (1)	\$ (1)
為替予約取引……	5	5	0
株式オプション (ノックアウトオプション) 取引	52	(22)	(20)

2008年度

	単位：百万円 (注記2)		
	契約額等	時価	評価益
金利スワップ……	¥10,185	¥ (23)	¥ (23)
為替予約取引……	717	739	22

10. 不動産の所有権に関する SPE (特別目的会社)

1. 当社は、SPE が会社から不動産を購入し、それをリースバックするというセール・アンド・リースバックというストラクチャーで不動産の証券化を行いました。このスキームで、新宿東口本店の店舗不動産を流動化して資金を調達しました。この SPE ストラクチャーでは、5年後に見直しをかけ、このスキームを継続しないことが決定した場合、当社が買い取るか、あるいは、SPE が第三者に売却することになっております。後者の場合、不動産価額が、当初取得した価額の75%以下に下落した場合、当社は、75%以上で買い取らなければならないこととなっております。

当社は、資金を調達するために、2005年8月当社は、パウ西宮店、パウ石切店、MEGA ドン・キホーテ柏店、MEGA ドン・キホーテ厚木店のための SPE ストラクチャーを使用しました。当社は、有利子負債を減らし、財務構造を改善するために、当該不動産を信託することにより得た受益権を売却しております。

SPE は金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として当社が受領しております。

当社は SPE に対し、匿名組合契約を通して出資しております。取引残高のある SPE は2社ございますが、匿名組合出資金については全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。直近の決算日における資産総額(単純合算)は13,905百万円(145百万U.S.ドル)、負債総額(単純合算)10,943百万円(114百万U.S.ドル)です。

なお、いずれの SPE についても、当社が議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 2009年度及び2008年度における SPE との取引金額等

2009年度

	単位：百万円 (注記2)	
	主な取引の金額または 2009年度末残高	主な損益 金額
匿名組合出資金	¥ —	分配益 ¥147
リースバック取引	—	支払リース料 1,742
残価保証額	1,584	—

	単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	主な取引の金額または 2009年度末残高	主な損益 金額
匿名組合出資金	\$ —	分配益 \$ 2
リースバック取引	—	支払リース料 18
残価保証額	16	—

2009年度における出資はありません。2009年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高1,388百万円(14百万U.S.ドル)であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

2008年度

	単位：百万円 (注記2)	
	主な取引の金額または 2008年度末残高	主な損益 金額
匿名組合出資金	¥ —	分配益 ¥172
リースバック取引	—	匿名組合清算益 961
残価保証額	1,724	支払リース料 1,825

11. 退職給付引当金

2009年6月30日及び2008年6月30日における退職給付債務は下記のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥420	¥6,407	\$4
年金資産	—	(946)	—
未認識数理計算上の差異	52	226	1
退職給付引当金	¥472	¥5,687	\$5

- * 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
- * 株式会社長崎屋は2009年3月31日をもって退職給付制度を廃止しました。また、他連結子会社2社についても当連結会計年度中に退職給付制度を廃止しております。制度の廃止に伴いその他流動負債に453百万円(5百万U.S.ドル)、その他固定負債に2,487百万円(26百万U.S.ドル)を計上しております。

2009年6月30日及び2008年6月30日における退職給付費用は下記のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
勤務費用	¥260	¥132	\$3
利息費用	81	46	1
期待運用収益	(17)	(11)	(0)
数理計算上の差異の費用処理額	(73)	(54)	(1)
退職給付費用	¥251	¥113	\$3

- * 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
- * 株式会社長崎屋は2009年3月31日をもって退職給付制度を廃止しました。また、他連結子会社2社についても当連結会計年度中に退職給付制度を廃止しております。制度の廃止に伴い1,556百万円(16百万U.S.ドル)の特別利益を計上しております。

2009年6月30日及び2008年6月30日における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は下記のとおりです。

	2009	2008
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

12. ストックインセンティブ計画

当社の株主は、2003年9月25日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2005年10月2日から2009年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は1,980円(21U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2009年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は388,800株です。

当社の株主は、2004年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2006年10月2日から2016年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は1,970円(21U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2009年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は1,041,000株です。

当社の株主は、2005年9月29日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2007年10月2日から2017年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は3,134円(33U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2009年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は1,684,200株です。

13. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
その他の収益：			
負ののれん償却額	¥858	¥1,119	¥9
投資有価証券売却益	4	31	0
匿名組合投資収益	147	172	2
匿名組合清算益	—	961	—
債務免除益	—	500	—
持分変動利益	—	3	—
その他	1,744	1,642	18
その他収益合計	2,753	4,428	29
その他の費用：			
減損損失	649	932	7
固定資産除却損	232	258	2
持分法による投資損失	18	160	0
和解金	—	360	—
その他	990	906	11
その他費用合計	1,889	2,616	20
その他の収益純額	¥864	¥1,812	\$9

14. 担保に供している資産

2009年6月30日及び2008年6月30日における担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
定期預金	¥150	¥455	\$2
土地	3,146	3,146	33
建物及び構築物	662	758	7
敷金及び保証金	4,833	4,998	50
その他	135	136	1
合計	¥8,926	¥9,493	\$93

担保に供している資産及びこれに対応する2009年6月30日及び2008年6月30日時点の債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
短期借入金	¥1,550	¥350	\$16
一年内返済予定長期借入金	—	244	—
その他流動負債	436	600	5
その他固定負債	5,390	6,044	56
合計	¥7,376	¥7,238	\$77

15. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2009年及び2008年は40.5%であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
未払事業税否認	¥266	¥102	\$3
貸倒引当金	1,488	756	15
たな卸資産	1,195	1,632	12
繰越欠損金	2,573	6,355	27
減価償却費	684	284	7
減損損失	1,513	564	16
その他有価証券評価差額金	1,146	432	12
長期未払金	1,010	—	10
その他	2,551	4,768	27
小計	12,426	14,893	129
評価性引当額	(7,089)	(12,387)	(73)
繰延税金資産計	5,337	2,506	56
繰延税金負債：			
のれん	(994)	—	(10)
その他	(246)	(57)	(3)
繰延税金負債計	(1,240)	(57)	(13)
繰延税金資産純額	¥4,097	¥2,449	\$43

2009年6月30日及び2008年6月30日の繰延税金資産純額の連結貸借対照表での表示科目は以下のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2009	2008	2009	2008
流動資産－繰延税金資産	¥1,477	¥1,575	\$15	
その他の資産（固定）－繰延税金資産	2,623	874	27	
流動負債－その他	(3)	—	(0)	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2009	2008
法定実効税率（調整）	40.5%	40.5%
住民税均等割等	4.0%	2.8%
負ののれん償却	(2.4)%	(2.7)%
評価性引当額の増減	(4.6)%	(0.7)%
その他	0.1%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	43.1%

16. 販売費及び一般管理費

2009年度及び2008年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2009	2008	2009	2008
給与手当	¥37,968	¥32,305	\$395	
地代家賃	20,487	16,139	213	
支払手数料	12,302	11,042	128	
減価償却費	8,384	6,773	87	
貸倒引当金繰入額	157	213	2	
役員退職慰労引当金繰入額	0	37	0	
退職給付費用	251	113	3	
ポイント引当金繰入額	26	22	0	
その他	30,493	26,084	318	
合計	¥110,068	¥92,728	\$1,146	

17. 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 2006年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲から株式会社安隆商事、財団法人安田奨学財団及び岩出誠が除外されております。

2009年度及び2008年度における関連当事者との取引は次のとおりであります。

2009年度

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2)*2		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
			2009	2009	2009	2009
安田 隆夫	当社代表取締役会長	関係会社株式の購入*1	¥648		\$7	

*1 関係会社株式の購入価額については、純資産額を基準に購入価額を決定しております。

*2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2008年度

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2)*5	
			2008	2008
株安隆商事*1	役員が議決権の過半数を有する会社	不動産の賃借*2	¥4	
安田 隆夫	役員	金銭の貸付及び回収*3	1,500	
		関係会社株式の売却	55	
		不動産の賃貸	1	
財安田奨学財団	役員が理事長を務めている財団	出向手数料収入	3	
		事務手数料収入	1	
岩出 誠	役員	弁護士報酬*4	3	
ワールドビクトリーロード	関連会社	金銭の貸与*6	200	

*1 当社代表取締役会長安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

*2 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に2009年11月1日に契約を締結しております。

*3 1,500百万円を安田隆夫に貸付しましたが全額回収しております。2008年6月30日現在における安田隆夫に対する貸付金残高はありません。

*4 弁護士報酬及び税理士報酬は、一般的な取引条件により決定しております。

*5 取引金額には消費税等は含まれておりません。

*6 金銭消費貸借契約を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案して決定しております。2008年6月30日現在の貸付金残高は200百万円です。

18. 1株当たり当期純利益の計算

2002年4月1日に企業会計基準委員会で発行された「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。ストックオプションで希薄化効果を有しないものは潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2009	2008	2009	2008
当期純利益	¥8,554	¥9,303	\$89	
調整後当期純利益	¥8,554	¥9,303	\$89	

	2009	2008
加重平均株式数	69,157,288株	71,132,930株
調整株式数：		
ストックオプション	2,280	170,769
転換社債	—	4,951,322
潜在株式調整後加重平均株式数	69,159,568株	76,255,021株

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2009	2008	2009	2008
1株当たり純資産額	¥1,284.15	¥1,200.46	\$13.38	
1株当たり当期純利益	123.69	130.78	1.29	
潜在株式調整後				
1株当たり当期純利益	123.69	122.00	1.29	

19. 損益に関する補足的情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	¥86	¥123	\$1
器具備品	142	126	1
その他	4	9	0
合計	¥232	¥258	\$2

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
店舗閉鎖損失の内訳			
建物及び構築物	¥845	¥339	\$9
器具備品	61	149	1
その他	348	349	3
合計	¥1,254	¥837	\$13

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
減損損失の内訳			
建物及び構築物	¥125	¥497	\$1
建設仮勘定	—	232	—
ソフトウェア	—	95	—
器具備品	20	87	0
のれん	483	—	5
その他	21	21	1
合計	¥649	¥932	\$7

20. キャッシュ・フロー情報

1. 現金及び現金同等物の情報

2009年6月30日及び2008年6月30日時点のキャッシュ・フロー情報は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2009	2008	2009
現金及び預金勘定	¥42,563	¥38,381	\$443
流動資産その他に含まれる預け金勘定	602	—	6
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(1,001)	—	(10)
担保に供している定期預金	(124)	(295)	(1)
現金及び現金同等物	¥42,040	¥38,086	\$438

2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

ビッグワン株式会社の連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
流動資産	¥1,616	\$17
固定資産	2,344	24
流動負債	(1,277)	(13)
固定負債	(119)	(1)
負ののれん	(248)	(3)
ビッグワン株式会社 株式の取得価額	2,316	24
ビッグワン株式会社 現金及び同等物	(423)	(4)
ビッグワン株式会社 取得のための支出	¥1,893	\$20

21. 後発事象

1. 現金配当

2009年9月25日に開催された当社株主総会において下記の現金配当に関する議案が承認されております。なお、当該現金配当については2009年6月30日に終了する連結会計年度の財務諸表には反映されておられません。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
現金配当 (1株あたり 13.00円=0.14ドル)……	¥899	\$9

2. 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（以下本社債）について下記のとおり繰上償還を実施しております。

- 銘柄 株式会社ドン・キホーテ 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
- 繰上償還日 2009年7月24日
- 繰上償還事由 本社債の社債要項7(E)に定められた社債権者のプットオプションの行使による
- 繰上償還の内容
 - 償還前残存額面総額 23,000百万円(240百万U.S.ドル)
 - 今回の繰上償還総額 19,950百万円(208百万U.S.ドル)
 - 償還後残存額面総額 3,050百万円(32百万U.S.ドル)

3. 多額の資金調達

当社は、2009年7月15日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。

(当座貸越契約による資金調達)

- 借入先 株式会社りそな銀行 他9行
- 借入金額 総額8,150百万円(85百万U.S.ドル)
- 利率 年利0.910～1.070%
- 実行日 2009年7月31日
- 返済期限 2009年9月～10月
- 担保 なし
- 資金使途 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還
(コマーシャル・ペーパーの発行による資金調達)

- 引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行 他4行
- 発行額 総額9,500百万円(99百万U.S.ドル)
- 利率 年利0.346～0.900%
- 実行日 2009年7月29日
- 期日 2009年10月
- 担保 なし
- 資金使途 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、2009年8月21日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の手形借入を実行しております。

(手形借入による資金調達)

- 借入先 株式会社りそな銀行 他3行
- 借入金額 総額3,194百万円(33百万U.S.ドル)
- 利率 年利0.750～1.165%
- 実行日 2009年8月31日
- 返済期限 2010年2月26日～2010年2月28日
- 担保 なし
- 資金使途 納税資金

当社は、2009年9月16日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。

(株式会社ドン・キホーテ第三十四回～第三十六回無担保社債の発行による資金調達)

- 発行額 総額3,000百万円(31百万U.S.ドル)
- 利率 年利0.800～1.173%
- 実行日 2009年9月25日から2009年9月30日
- 償還期間 3年～5年
- 担保 なし
- 資金使途 設備資金
(証書借入による資金調達)

- 借入先 株式会社武蔵野銀行 他7行
- 発行額 総額3,900百万円(41百万U.S.ドル)
- 利率 未定
- 実行日 未定
- 期日 3年
- 担保 なし
- 資金使途 運転資金

22. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2009 年度及び 2008 年度における、事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

2009 年度

単位：百万円（注記 2）

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去または全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥373,630	¥88,610	¥15,909	¥2,707	¥480,856	¥－	¥480,856
セグメント間の内部売上または振替高	518	320	2,364	1,801	5,003	(5,003)	－
計	374,148	88,930	18,274	4,508	485,859	(5,003)	480,856
営業費用	360,706	90,478	13,679	3,975	468,838	(5,154)	463,684
営業利益	13,441	(1,548)	4,595	533	17,021	151	17,172
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	224,232	37,697	36,993	5,661	304,583	(7,056)	297,527
減価償却費	6,743	770	1,266	53	8,832	－	8,832
減損損失	122	45	－	482	649	－	649
資本的支出	17,343	687	403	40	18,473	(74)	18,399

単位：百万 U.S. ドル（注記 2）

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去または全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$3,892	\$923	\$166	\$27	\$5,008	\$－	\$5,008
セグメント間の内部売上または振替高	5	3	24	19	51	(51)	－
計	3,897	926	190	46	5,059	(51)	5,008
営業費用	3,757	942	142	41	4,882	(53)	4,829
営業利益	140	(16)	48	5	177	2	179
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,336	393	385	58	3,172	(73)	3,099
減価償却費	70	8	13	1	92	－	92
減損損失	1	0	－	6	7	－	7
資本的支出	181	7	4	0	192	(0)	192

2008 年度

単位：百万円（注記 2）

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去または全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥331,446	¥60,092	¥11,554	¥1,832	¥404,924	¥－	¥404,924
セグメント間の内部売上または振替高	147	62	2,014	1,949	4,172	(4,172)	－
計	331,593	60,154	13,568	3,781	409,096	(4,172)	404,924
営業費用	317,656	59,567	12,773	3,313	393,309	(4,366)	388,943
営業利益	13,937	587	795	468	15,787	194	15,981
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	196,718	49,373	23,681	4,586	274,358	1,930	276,288
減価償却費	5,693	524	959	89	7,265	(15)	7,250
減損損失	693	125	19	95	932	－	932
資本的支出	15,911	637	3,600	119	20,267	(160)	20,107

所在地別セグメント情報

2009 年度及び 2008 年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

2009 年度及び 2008 年度において、海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

企業情報

会社の概況 (2009年6月30日現在)

商号

株式会社ドン・キホーテ (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

事業内容

家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウント・ストア

本店所在地 (2009年9月25日現在)

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 (〒153-0042)

TEL. 03-5725-7532

FAX. 03-5725-7322

設立年月日

1980年9月5日

資本金

149億7,724万円

従業員数

2,564名

店舗数 (連結)

218店

役員 (2009年9月25日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	安田 隆夫
代表取締役社長 兼 COO	成沢 潤治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
常務取締役 兼 CCO	稲村 角雄
取締役 兼 CIO	大原 孝治
常勤監査役	田淵 順三
監査役	岩出 誠
監査役	本郷 孔洋
監査役	井上 幸彦

* 監査役の4氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

株主・株式情報 (2009年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000 株
発行済株式の総数	72,022,209 株
自己株式の総数	2,840,970 株

株主数

6,304 名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
安田 隆夫	14,712,000	20.43
ラマンチャ	9,000,000	12.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) *	4,996,900	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) *	4,760,500	6.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4G) *	4,635,100	6.44
株式会社安隆商事	4,140,000	5.75
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド	2,946,374	4.09
株式会社ドン・キホーテ	2,840,970	3.94
財団法人安田奨学財団	1,800,000	2.50
サジヤツブ	1,487,300	2.07

* の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。

(注) 当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させています。

所有者別状況

所有者区分	株主数 (人)	持株数 (株)	持株比率 (%)
金融機関	39	18,496,023	25.68
金融商品取引業者	24	287,490	0.40
その他の法人	75	6,110,743	8.48
外国人	192	26,136,469	36.29
個人その他	5,974	20,991,484	29.15
計	6,304	72,022,209	100.00

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月中
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

株式会社

ドン.キホーテ

Don Quijote Co., Ltd.

〒153-0042

東京都目黒区青葉台 2-19-10

TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322

<http://www.donki.com>



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。

この冊子は FSC 認証紙を使用しています。

Printed in Japan